

環境未来都市提案書（様式1）

平成23年9月30日

福岡市長 高島 宗一郎

特定非営利活動法人

アジアン・エイジング・ビジネスセンター 理事長 喜多 悦子

福岡西部副都心Eまちづくり協議会 会長 鳥巢 勲

タイトル	環境未来都市ふくおか
提案者	◎福岡市 NPO法人アジアン・エイジング・ビジネスセンター 福岡西部副都心Eまちづくり協議会
総合特区との関係	グリーンアジア国際戦略総合特区

# (様式1) 目次

<b>1. 将来ビジョン</b>	<b>P. 1</b>
<hr/>	
(1) 目指すべき将来像	P. 1
(2) 目指すべき将来像の実現に向けた課題・目標の設定と価値創造	P. 4
①環境-1：低炭素・省エネルギー（自律分散型エネルギーマネジメントシステム）	P. 4
①環境-2：低炭素・省エネルギー（カーボンゼロの移動）	P. 6
①環境-3：自然環境・生物多様性（海）	P. 8
①環境-4：自然環境・生物多様性（みどり）	P. 10
②超高齢化対応-1：アクティブエイジングシティ福岡	P. 12
②超高齢化対応-2：健康福祉コンビニ・生活支援ヒューマンサービス開発	P. 15
②超高齢化対応-3：東アジアとのエイジング研究・技術移転PJ	P. 19
③その他-1：快適環境ショーケース	P. 22
③その他-2：自律可能な住民主体の地域づくり	P. 24
(3) 3つの価値の総合的な創造	P. 29
<b>2. 取組内容</b>	<b>P. 31</b>
<hr/>	
(1) 5年以内に実施する取り組みの内容	
①環境-1：低炭素・省エネルギー（自律分散型エネルギーマネジメントシステム）	
1. アイランドシティ・スマートコミュニティプロジェクト	P. 31
①環境-2：低炭素・省エネルギー（カーボンゼロの移動）	
2. 電動バスプロジェクト	P. 33
3. 小型モビリティプロジェクト	P. 34
4. 地下鉄七隈線延伸「スマートステーション」プロジェクト	P. 35
5. EVカーシェアリングプロジェクト	P. 37
①環境-3：自然環境・生物多様性（海）	
6. 下水分流化プロジェクト	P. 38
7. 下水高度処理プロジェクト	P. 39
8. 海から山へアオサ資源化プロジェクト	P. 40
9. 博多港サステナブルプロジェクト	P. 41
①環境-4：自然環境・生物多様性（みどり）	
10. 都心で森林浴プロジェクト	P. 42
②超高齢化対応-1：アクティブエイジングシティ福岡	

1 1.	アクティブエイジングプロジェクト	P. 43
1 2.	有事・災害対応型スマートスポーツ施設を用いた健康支援サービス	P. 45
1 3.	バス交通の充実による環境・超高齢化への対応	P. 50
②	超高齢化対応-2：健康福祉コンビニ・生活支援ヒューマンサービス開発	
1 4.	健康福祉コンビニシステムの実証・普及展開	P. 52
1 5.	住民参加・技術開発型ナーシングホームの開発普及	P. 54
②	超高齢化対応-3：東アジアとのエイジング研究・技術移転 P J	
1 6.	東アジアとのエイジング研究・技術移転 P J	P. 55
③	その他-1：快適環境ショーケース	
1 7.	アジア諸都市からの視察・研修受入事業	P. 58
③	その他-2：自律可能な住民主体の地域づくり	
1 8.	地域力が結集した E まち未来づくり	P. 61

(2) 内閣府補助事業（環境未来都市先導的モデル事業）で実施を希望する事業内容・・・ P. 66

- ・アジア諸都市からの視察・研修受入事業
  - a) 視察・研修プログラムの作り込みと、有償化
  - b) アジアネットワークを活用した誘致活動

(3) 地域の責任ある関与（地域において講ずる措置）・・・ P. 68

(4) 取組全体のスケジュール・・・ P. 69

※取組の実施エリア（別添「参考資料」P.30 参照）

### 3. 体制 P. 70

(1)	実施主体の実効性と熟度	P. 70
(2)	プロジェクトマネジメントの着実な実施	P. 73
(3)	都市間連携・ネットワークの活用方法	P. 74

※【別紙】NPO 法人アジアン・エイジング・ビジネスセンターと海外との交流・連携・・・ P. 77

## 1. 将来ビジョン

### (1) 目指すべき将来像

#### 【2050年の福岡市】

国内外から人材が集い、交流し、創造し、訪れる人も、住む人も、誰もが夢を抱き街中に元気が溢れ、経済的な成長と安全・安心で質の高い暮らしのバランスがとれた「人と環境と都市が調和のとれたまち」ユニバーサルシティ福岡。

2050年の福岡市は、ほとんど全ての建物の環境性能は高く、住宅は高断熱、遮音と屋内の温度差解消が実現され、静かで快適な暮らしが営まれている。業務機能が集積している地区では、建物間の熱融通や地域冷暖房などエネルギーの面的利用が進み、未利用熱が最大限利用されている。太陽光発電や風力発電、バイオマスエネルギーなど、再生可能エネルギーによるエネルギーの地産地消が進み、また、資源循環のしくみが確立しており、ごみはすべて再資源化されている。公園や街路樹などのみどり、川や池などの親水空間を、守り、つくってきたおかげで、自然とふれあいながら、涼み、憩える場所がまちのあちこちにある。福岡の魅力のひとつである、海、山、川の自然は、2050年にも守られている。

多くの方は便利で快適な生活を求めて、まちなかに居住している。まちなかでは緑が溢れ、高齢者や子ども達でいつも賑わっており、駅周辺などの拠点から、徒歩や自転車で移動できる範囲に、住宅・商店・サービス施設などが集積している。もちろん、まちなかから少し離れた場所でスローライフを楽しむ人もいる。そこには必ずしも、生活に必要な施設が集積しているわけではないが、オンデマンド電動バスやカーシェアリングで少し移動すれば、鉄道やバスなどの多様な公共交通に乗り換え、気軽にまちなかに行ける。

自宅にいながらにして受けられるサービスも多い。自宅まで届けられるモノや、それを運ぶ人の移動も、環境にやさしい小型モビリティなどにより行われている。通信技術や遠隔操作によって人やモノが移動せずに提供されるサービスも多い。

元気な前期高齢者は定年退職後も、単なる定年延長や継続雇用に留まらず、経験と知識を活かし、多様な就労スタイルから選べる生きがい就労をしており、社会の担い手となっている。就労以外でも趣味や様々な社会貢献活動に積極的に参加し、楽しみながら自分のペースで社会と関わりを持ち、心身共に健康を保っている。

後期高齢者の老化による身体的衰えは、ロボットや海外介護人材等に支えられ、医療・介護・看護体制が完備し、慣れ親しんだバリアフリーな自宅で幸せに暮らしている。

人々は自分の住む地域コミュニティへの関心が高く、地域に元気が満ちている。地域コミュニティではさまざまな環境、高齢者支援活動が主体的に行われており、地域が住民の

力により自律的に運営されている。環境と超高齢化に関するさまざまな知識が、学校での教育や企業での研修、生涯学習の場などを通じてあらゆる世代の人に浸透している。

エコと超高齢化社会を支える「モノ」や「サービス」を提供できるグローバルな企業や人材が市内に育ち、福岡市の新たな産業を形作っている。暮らしやすく働きやすい福岡市に、市民は誇りを持ち、まちは活気にあふれており、国内やアジア各国から多くの人々が定住、就業、就学、そして観光に訪れている。

また、環境、超高齢化、水資源不足、廃棄物処理などの諸問題への解決策や、美しい都市景観など快適な生活環境はアジアのモデルとなっており、多くの視察・研修を受け入れるアジアの快適環境のショーケースになると同時に、アジアに対する技術移転は福岡に活力をもたらす新しい産業に育っている。

### 【2030年の福岡市】

高齢化率は24.8%と予測され、生産年齢人口は減少しているが、アクティブエイジングの取り組みが浸透し、行政のみに依存しない企業・市民の連携による生活支援の構築、ソーシャルキャピタルの創出により、現在の活力を維持している。

また、都市の利便性と豊かな自然が共存しており、人口減少にあわせてコンパクトな都市構造に磨きがかかり、また、都心部の緑化が進展するなど、より環境負荷が低く、現在以上に「住みやすい都市」としての評価が高まっている。

解説：

### 【これまでの福岡市】

福岡市は、恵まれた自然と豊かな歴史に育まれた都市である。福岡市は有史以前から大陸との交易を軸として発展してきた。中世には、対外貿易の拠点として個性豊かな自由都市であった博多も、鎖国によってその拠点性を失った。福岡市は、昭和の初頭においても、人口約15万人、九州第3の都市であったが、戦後の復興、日本経済の高度成長といった時代の潮流にあわせて都市機能を着実に充実させ、九州の中核都市として成長してきた。

成長の過程で福岡市は「工業都市」を目指す選択肢を捨て、不足する水資源の安定的確保と節水技術の向上、無秩序な市街化の抑制、都市部と豊かな自然が近接したコンパクトな都市構造、陸・海・空の交通体系の充実など、市民生活の質の向上、快適な住環境づくりを、ただひたすらに志向して来た。

### 【これからの福岡市】

その結果として、福岡市は国内外から「住みやすい都市」「活力ある都市」としての評価を集め、市民の約9割が「住みやすい」と感じるに至っているが、将来を見通すと、人口減少・超高齢化の進展、地球規模での環境問題の進行など、市民満足度の高い生活の維持を困難にする大きな課題が待ち受けている。

このような環境の変化に対応すべく、現在福岡市は経済的な成長と安全・安心で質の高い暮らしのバランスがとれた「人と環境と都市が調和のとれたまち」を目標像に掲げ、様々な取り組みを進めている。

ここでいう「人」「環境」「都市」それぞれの切り口における、今後福岡市を取り巻くであろう脅威・外部環境と今回提案する課題解決の方向性の関係は下記の通りである。

**【福岡市を取り巻く脅威・外部環境と今回提案する課題解決の方向性】**

【人】人口減少、超高齢化	
脅威・外部環境	今回提案する課題解決の方向性
○若者が高齢者を支える仕組みや、医療のみで健康を維持することの限界	●アクティブエイジングシティ福岡 (超高齢化対応-1)
○人口減少に伴う消費市場の縮小による経済の低迷と都市活力の低下	●アクティブエイジングシティ福岡 (超高齢化対応-1)
○行政のみの高齢者福祉サービスの限界	●健康福祉コンビニ・生活支援ヒューマンサービス開発 (超高齢化対応-2)
○世界で先例がない日本の高齢化の規模・スピード	●東アジアとのエイジング研究・技術移転PJ (超高齢化対応-3)
【環境】エネルギー、環境	
脅威・外部環境	今回提案する課題解決の方向性
○大規模集中型エネルギー供給の限界	●自律分散型環境エネルギーマネジメントシステム (環境-1)
○都心部渋滞の深刻化に伴う大気環境の悪化	●カーボンゼロの移動 (環境-2)
○河川流域の開発に伴う博多湾の汚濁負荷量の増加	●自然環境・生物多様性 (海) (環境-3)
○都心部の開発に伴う緑被率の減少	●自然環境・生物多様性 (みどり) (環境-4)
【都市】経済活動、交流、地域社会	
脅威・外部環境	今回提案する課題解決の方向性
○アジアの経済統合とボーダレス化の進展	●快適環境ショーケース (その他-1)
○アジア諸国の急速な高齢化	●快適環境ショーケース (その他-1)
○アジアの経済成長にともなう環境負荷の増加	●快適環境ショーケース (その他-1)
○地域コミュニティの弱体化と行政の限界	●自律可能な住民主体の地域づくり (その他-2)

これらの課題認識とそれに対する対応策をもって、福岡市は市民生活の質、都市の活力を維持するだけでなく、更なる発展を成し遂げ、理想とする将来像を実現していく。

(2) 目指すべき将来像の実現に向けた課題・目標の設定と価値創造

①環境－1

i) 課題・目標
<p>&lt;目標&gt; a) 低炭素・省エネルギー（自律分散型エネルギーマネジメントシステム）</p> <p>現在福岡市民が享受している暮らしやすさに全く影響することなく、CO2 排出量を大幅に削減するため、自然エネルギーなどを大幅に導入し、福岡市全体で災害に対応した自律分散型のエネルギーマネジメントシステムの構築を目指す。</p> <p>解説：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都心部を中心とした市内の商業・業務ビルは、建替更新時期を迎えている建物が多数あり、全市的にも今後さらに増加することが見込まれている。</li> <li>・ したがって、都心部から始まり、全市域において、災害に強い自律分散型エネルギーを配備する必要がある。</li> </ul>
ii) 評価指標及び数値目標
<p>評価指標－1：市域の温室効果ガス排出量</p> <p>数値目標－1：1990 年度比 80%削減（2050 年度）</p> <p>評価指標－2：自律分散型の環境エネルギーシステムの構築状況</p> <p>数値目標－2：2050 年度 100%達成</p> <p>※スマートコミュニティの構築により、自律型の電熱源に接続されたエリアの割合（市街地面積又はエネルギー需要割合など）で測ることを想定</p>
iii) 課題の解決・目標の達成に向けた取組方針
<p>① 自律分散型の環境エネルギーシステムの構築 （数値目標－2 に対する寄与度：100%）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アイランドシティにおける先行的な取組・実証</li> <li>・ 市域全域への導入拡大に向けた仕組み構築</li> </ul> <p>② 環境エネルギーシステムの革新に伴う暮らしやすさの更なる向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢者医療・福祉の技術、システム等の導入によるサービス向上。及び国際的な医療拠点の整備</li> <li>・ 国際的なビジネス拠点整備、在福外国人へのサービス向上</li> <li>・ コミュニティの再構築に関わる取組推進</li> </ul> <p>③ 環境エネルギーシステム、個別技術・マネジメント手法のパッケージ化と国内外への発信 （数値目標－2 に対する寄与度：自律的な整備を促進させる効果がある）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 発信可能なパッケージの抽出・パイロット事業の実施</li> <li>・ 地域産官学間のネットワーク強化、プラットフォームとなる地域事業会社の設立</li> <li>・ ビジネスモデルの構築と普及・拡大</li> </ul> <p>④ ①～③を支える環境エネルギーのアジア人材拠点の整備</p>

- ・ 県内大学における外国人研究者の戦略的な招聘と環境エネルギー分野の研究推進
- ・ 留学生の受入の継続及び拡大
- ・ アジア各都市からの視察・研修の受入とネットワークの構築

#### iv) 課題の解決・目標の達成の過程で創造される価値

##### ア) 環境価値

- ・ 温室効果ガスの排出量が少なくなり、温暖化影響の緩和に貢献

##### イ) 社会的価値

- ・ 災害時の対応や災害後の生活に対するセーフティネットが確立
- ・ 高齢化、国際化といった新たな社会の動向にも対応し、更に暮らしやすくなった社会
- ・ コミュニティの再構築が進み、社会への帰属意識と安心感が更に高まった社会
- ・ 以上が国内外に広く知られ、企業や住民が、暮らしやすさや利便性、安心・安全などを求めて人が集まってくる都市

##### ウ) 経済的価値

- ・ 暮らしやすさ、安心・安全などを求めて企業（支社等）や住民が福岡市に集まることで、消費活動が拡大し、サービス産業等の雇用を継続的に生み出す。
- ・ 国内外に環境エネルギーシステム、個別技術・マネジメント手法のパッケージ化による新たなビジネスへの展開
- ・ アジアへの新たなビジネスモデルの提供

#### v) 取組の実現を支える地域資源等の概要

- ・ アイランドシティで次世代の環境技術が集積したまちづくりを推進中
- ・ 国内企業等の九州支社・支所が立地。九州をマーケットとした企業本社の立地
- ・ コンパクトシティを現状で既に実現しており、住みやすい都市のモデルを短期間で示すことが可能
- ・ 九大の風レンズ風車など、地域の大学が再生可能エネルギーの独自技術を有している



①環境－2

i) 課題・目標
<p>&lt;テーマ&gt; a) 低炭素・省エネルギー（カーボンゼロの移動）</p> <p>あらゆる世代や観光客など誰もが自由に多様な手段でカーボンゼロの移動ができる都市を目指す。</p> <p>解説：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福岡市は、市域の CO2 排出量のうち運輸部門の排出量が占める割合が約 3 割と大きく、うち約 9 割は自動車からの排出となっている。従って、低炭素社会実現のためには、移動に伴う CO2 排出の大幅削減が重要な取組となる。</li> <li>一方で、既にコンパクトシティであり、公共交通機関利用による都心への公共交通アクセス性は高く、またバス交通網は市街化区域のほぼ全域をカバーするように発達しており、市民の意識改革や利便性の向上等により、公共交通を中心とした交通システムを構築しやすい都市という特性を有する。</li> <li>そのほか、高齢者・子どもの交通事故が増加傾向であることや、移入・移入人口が高い都市であること、国際交流都市として今後海外からの観光客等が増加することを鑑みると、社会的にも新たな交通システムの構築が求められている。</li> </ul>
ii) 評価指標及び数値目標
<p>評価指標－1：再生可能エネルギーの供給網が確立されたカーボンゼロの移動手段拠点（駅、カーシェア拠点等）の導入率</p> <p>数値目標－1：導入率 100%</p>
iii) 課題の解決・目標の達成に向けた取組方針
<p>① 交通網に対応した再生可能エネルギー供給システムの確立          (数値目標－1 に対する寄与度：100%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>カーボンゼロの移動を可能とするマイクログリッドの構築</li> <li>交通網の電力需要を満たす再生可能エネルギーの供給量確保</li> <li>需給バランスの調整を可能とする蓄電池や EV 等を利用した系統安定化策の構築</li> <li>駐車場等への充電設備の設置</li> </ul> <p>② 次世代の公共交通サービスの導入          (数値目標－1 に対する寄与度：100%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地下鉄の低炭素・省エネルギー化</li> <li>コミュニティサイクルの導入</li> </ul> <p>③次世代自動車の導入促進支援と市民のライフスタイルの転換</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>次世代自動車の普及支援</li> <li>カーシェアリングの普及支援</li> </ul>

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小型モビリティの普及支援</li> </ul>
<b>iv) 課題の解決・目標の達成の過程で創造される価値</b>
<b>ア) 環境価値</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ カーボンゼロの移動の実現</li> <li>・ 再生可能エネルギー利用による環境負荷軽減</li> </ul>
<b>イ) 社会的価値</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害時における電力の安定供給</li> <li>・ 公共交通の充実による観光客、高齢者等、交通弱者への交通手段の提供</li> </ul>
<b>ウ) 経済的価値</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ スマートグリッドに関連する分野の市場および雇用の創出</li> <li>・ 観光客、高齢者等の交通手段確保による行動圏の拡大に伴う消費拡大</li> </ul>
<b>v) 取組の実現を支える地域資源等の概要</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コンパクトシティ        (公共交通機関を利用すれば 30 分以内でほぼ市内の主要施設に移動できる)</li> <li>・ バス路線網が充実</li> <li>・ 若い人が多く、新しい交通インフラへ適応しやすい都市の人口構成</li> </ul>

①環境－3

<p>i) 課題・目標</p>
<p>&lt;テーマ&gt; c) 自然環境・生物多様性（海）</p> <p>博多湾の環境は大幅改善、自然・港湾・漁業が共生した持続的利用が可能な博多湾を創造し、技術移転によりアジア沿岸都市に国際貢献する。</p> <p>解説：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福岡市は、海岸線が長く、政令市の中では第3位であり、自然海岸や干潟も有し、都市でありながらも、海辺環境に恵まれている。</li> <li>一方で、博多湾は東京湾、伊勢湾、瀬戸内海と比べて閉鎖性が強く、かつ都市の汚濁負荷を一手に引き受けているため、貧酸素水塊の発生など水質悪化が生じており、環境基準を超過する地点が多く存在する。</li> <li>博多湾に流れ込む汚濁負荷のうち、COD・リンでは全体の約30～40%が、窒素では約80%が水処理センター・浄化センターの処理水に由来するものであり、行政の下水処理政策が水質に大きく寄与する可能性が高い。</li> <li>博多湾は、こうした環境面の特性や課題も大きいですが、そのほか博多漁港で水揚げされる食材は観光資源としても重要であり、政令指定都市（都道府県）所在の市場の中では活魚の取り扱い量は第2位、額は第3位である。しかし、博多漁港自体の水産物取り扱いの量・額は25年前に比べると半分以下になっている。</li> <li>博多港の外国航路船舶乗降人員は、16年連続全国1位であり、国際コンテナ取扱個数は25年前に比べると15倍以上となっており、アジア圏の経済発展に伴い今後も増加することが予想され、経済面からも博多湾は重要度が増す可能性が高い。</li> </ul>
<p>ii) 評価指標及び数値目標</p>
<p>評価指標－1：博多湾へ流入する汚濁負荷量/博多湾の水質          数値目標－1：（博多湾の水質）環境基準以下</p> <p>評価指標－2：福岡式「開発・漁業・自然が共生した海辺づくり」の国際協力都市数          数値目標－2：10都市</p>
<p>iii) 課題の解決・目標の達成に向けた取組方針</p>
<p>① 環境モニタリングやシミュレーション技術の活用による博多湾へ流入する汚濁負荷量の大幅減少、貧酸素解消</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>下水処理水の水質改善（高度処理の大幅導入）（寄与度：COD・リンで3～4割、窒素で8割の寄与）</li> <li>市街地からの排水汚濁負荷低減のための下水・再生水インフラの再整備（分流式下水道の整備、雨水浸透能向上等）</li> </ul> <p>② 干潟や藻場等と共生した港湾整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アイランドシティ周辺海域における先行的な取組・実証（エコパークゾーンの整備）</li> </ul>

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 港湾施設周辺の藻場・干潟の再生・博多湾全体への拡大</li> <li>・ 海水温上昇、海面上昇等気候変動に対応した港湾整備・漁業の推進</li> </ul> <p>③ 博多湾の食などの恵みをブランド化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 博多湾食ブランドの構築と、プロモーション、販売網開拓</li> </ul> <p>④ プロジェクト全体を活用した環境教育や市民活動のプログラム化</p> <p>⑤ 流域全体をふまえた海辺づくりや技術のパッケージ化と国内外への発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 流域全体の都市づくりを含めた海辺づくりのパッケージ化</li> <li>・ 沿岸都市地域に対する海辺づくりの技術移転を含めた国際協力の推進</li> </ul>
<b>iv) 課題の解決・目標の達成の過程で創造される価値</b>
<p><b>ア) 環境価値</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 博多湾の水質改善</li> <li>・ 海域生態系の回復と生物資源の増加</li> <li>・ 豊かな自然による良好な景観の創出</li> </ul> <p><b>イ) 社会的価値</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生き物とのふれあい機会向上による人々の心身の健康改善</li> <li>・ 国際協力による都市間連携の強化</li> </ul> <p><b>ウ) 経済的価値</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 博多湾の食ブランド確立、地域実体験型の環境教育プログラムによる観光・サービス業の活性化</li> </ul>
<b>v) 取組の実現を支える地域資源等の概要</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政令指定都市の中で第3位の海岸線延長</li> <li>・ アイランドシティ周辺での人と自然が共生した取組の実施</li> <li>・ 都心部の多くが合流式下水道</li> <li>・ サザエさん発祥の地（百道浜）</li> </ul>

①環境－４

i) 課題・目標
<p>&lt;テーマ&gt; c) 自然環境・生物多様性（みどり）</p> <p>都心部のみどりが倍増、人と生きものがにぎわうまちとなり、その再生・維持管理手法がパッケージ化され、国内外に展開される。</p> <p>解説：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 福岡市内の工業地域等では緑被率約 5.5%、商業地域では緑被率 3.6% 以下、特に都心部では 1.7% とみどりが非常に少ない。</li> <li>・ 市域全体で見ても、緑被率は減少しており、特に市街化区域における減少率は高い。市民の身近なみどりへの満足度は、約 3 割と高いとはいえない状況である。</li> <li>・ また、ヒートアイランド現象も顕在化しており、都心部を中心として快適な環境が損なわれつつある。</li> <li>・ そのほか、都心部を中心とした市内の商業・業務ビルは、建替更新時期を迎えている建物が多数あり、全市的にも今後さらに増加することが見込まれている。</li> <li>・ 従って、都心部を中心とした建替に応じて、緑被率の高い、快適なまちづくりを進める好機といえる。</li> </ul>
ii) 評価指標及び数値目標
<p>評価指標－１：市街化区域の緑被率</p> <p>数値目標－１： 40%（平成 19 年：20.7%）</p>
iii) 課題の解決・目標の達成に向けた取組方針
<p>① 市街化区域のみどりの増加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開発に伴う緑化率の向上のための仕組みづくり</li> <li>・ アイランドシティにおける先行的な取組・実証</li> <li>・ 人口減少に対応した減築に伴う緑地の確保・再生の仕組みづくり</li> </ul> <p>② 都心部での生物の生息環境創出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各主体による緑の保全・再生の取り組み</li> </ul> <p>③ 都心部のみどり再生・維持管理手法のパッケージ化と国内外への発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 発信可能なパッケージの抽出・パイロット事業の実施</li> <li>・ 地域産官学間のネットワーク強化、プラットフォームとなる地域事業会社の設立</li> <li>・ ビジネスモデルの構築と普及・拡大</li> </ul>
iv) 課題の解決・目標の達成の過程で創造される価値
<p>ア) 環境価値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ みどりの増加とそれに伴う生物の生息環境の創出・改善</li> <li>・ ヒートアイランド現象の緩和</li> <li>・ 雨水浸透の促進による地下水涵養、博多湾への負荷減少</li> <li>・ 都心部の緑環境改善による福岡市のオフィス環境価値の向上</li> </ul> <p>イ) 社会的価値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生き物とのふれあい機会向上による人々の心身の健康改善</li> <li>・ 維持管理や保全活動への参加による地域コミュニティの絆強化</li> </ul>

- ・都心部の快適性向上
- ・郊外住居者の都心への回帰による都市の集約化の促進

**ウ) 経済的価値**

- ・緑の増大による維持管理のための雇用機会創出、高齢者の働く場の提供
- ・高齢者が都心で活動しやすい環境へ変わることによる消費拡大、経済活性化

**v) 取組の実現を支える地域資源等の概要**

- ・コンパクトシティで、都心部の範囲が比較的狭い
- ・アクロス福岡など、ビル緑化の先進事例が存在
- ・再生水利用の先進地域

②超高齢化対応－1

i) 課題・目標
<p>&lt;テーマ&gt; f) 地域医療 g) 地域の介護・福祉 h) 子育て・教育</p> <p>「アクティブエイジングシティ福岡」</p> <p>～全ての世代の市民が生き生きと活動できるまちを目指して～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が経験を生かし、働き方のスタイルを選びながらビジネスやボランティアなどの社会の担い手となり、従属人口を支える社会に転換していく。</li> <li>・高齢者が趣味や学びなど、人との交流の中で生き甲斐を持って暮らせるよう、積極的に外に出かけたくなるしかけをつくる。</li> <li>・単身高齢者（特に都心部居住女性）が孤立化しない仕組みをつくる。</li> <li>・高齢者が医療福祉に頼らず、健康を維持できる仕組みをつくる。</li> </ul> <p>解説</p> <p>※65歳以上の就業率は18.1%であり、大都市では10位と下位である。</p> <p>※都心部の20代女性数増加率が25.1%と全国一である。</p> <p>※福岡県の医療費は全国一高額である。</p>
ii) 評価指標及び数値目標
<p>評価指標－1：高齢者の就業率</p> <p>数値目標－1：18.1%（平成17年10月現在）→40%（2050年）</p> <p>※「福岡市高齢者実態調査（H22）」では未就業者で働きたい人は約40%</p> <p>評価指標－2：高齢者の活動度</p> <p>数値目標－2：25.5%（平成22年現在）→90%（2050年）</p> <p>※H22の数値はボランティア活動をしている人の割合</p> <p>※「福岡市高齢者実態調査（H22）」では9割の人が健康であることから、2050年においては健康な人は何らかの社会貢献活動をしている状態を目指す。</p> <p>評価指標－3：老人医療費（1人あたり）</p> <p>数値目標－3：1160円（平成19年現在）→580円（2050年）</p>
iii) 課題の解決・目標の達成に向けた取組方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>●高齢者の活用や活動促進のための場づくり（雇用・都市文化・生涯学習） （数値目標－1に対する寄与度：55%）（数値目標－2：30%）（数値目標－3：40%）</li> <li>●高齢者が活動しやすい環境づくり （数値目標－2に対する寄与度：20%）（数値目標－3：10%）</li> <li>●民間主導の高齢化対応ビジネスプラットフォーム （数値目標－1に対する寄与度：25%）（数値目標－2：20%）</li> <li>●高齢者の健康増進 （数値目標－1に対する寄与度：20%）（数値目標－2：30%）（数値目標－3：50%）</li> </ul>

iv) 課題の解決・目標の達成の過程で創造される価値
<p><b>ア) 環境価値 (持続可能性の向上)</b></p> <p>活力や労働力の確保          温室効果ガスの削減 (ハイブリッドバス等の導入促進による)          再生可能エネルギー活用による省電力化、温室効果ガス削減</p> <p><b>イ) 社会的価値</b></p> <p>高齢者の社会参画・ソーシャルキャピタルの向上          高齢者の健康増進          災害時のセーフティネット確立</p> <p><b>ウ) 経済的価値</b></p> <p>超高齢化対応ビジネス・雇用創出          高齢者対象の消費市場創出</p>
v) 取組の実現を支える地域資源等の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>地理的条件</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年中温暖な気候</li> <li>・ アジアと国境を接する唯一の大都市</li> </ul> </li> <li>・ <b>人口・人口構成</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2025年までは人口は増加傾向</li> <li>・ 高齢化率の上昇は全国平均より遅れる (高齢社会になるまで多少の時間的余裕がある)</li> <li>・ 上海市と高齢化率の伸びが同等</li> </ul> </li> <li>・ <b>産業構造、地域の産業を支える企業の集積等</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3次産業が中心 (就業人口 86.8%)</li> <li>・ 開業率が高い (3.6%全国1位)</li> <li>・ クリエイティブ産業が集積 (音楽、ゲーム、ファッション)</li> </ul> </li> <li>・ <b>都市構造・社会資本の現状</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コンパクトな都市構造 (博多・天神など都心部機能が2地区に集約)</li> <li>・ 公共交通ネットワークが充実(高齢者が移動しやすいまち)</li> <li>・ 都市文化施設 (民間ホール、公共ミュージアム)</li> <li>・ 都心部の住居費が安い</li> <li>・ 大学や専修学校の集積</li> </ul> </li> <li>・ <b>地域の歴史、伝統、文化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アジア大陸との二千年の交流の歴史</li> <li>・ 商都として人との交流を大切にする商人気質の市民性</li> <li>・ 祭文化に見る参加の精神</li> <li>・ 低い貯蓄率 (消費性向が高い)</li> </ul> </li> <li>・ <b>人材、NPO等の地域の担い手の存在等</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ NPO法人アジア・エイジング・ビジネス・センター (AABC) (人口高齢問題)</li> <li>・ 小川全夫教授によるアジアに先駆けた人口高齢化やアクティブエイジングの研究</li> <li>・ 社会システム実証センター</li> <li>・ アイランドシティ生涯すこやかタウン協議会</li> <li>・ 福岡西部副都心 E まちづくり協議会 (地域活性化に取り組むエリマネ団体)</li> </ul> </li> </ul>



- ・ We L o v e 天神協議会・博多まちづくり協議会 (                    //                    )
- ・ 高齢者に関わるコミュニティビジネスに取り組む団体
- ・ 天神大学                    ・ 九州市民大学
- ・ **地域内外の人材・企業等のネットワーク**
  - ・ ACAP (アジア太平洋アクティブエイジング会議) ※AABC が事務局
  - ・ 東アジア人口高齢化専門家会議
  - ・ 大学ネットワーク福岡
- ・ **その他の地域の蓄積**
  - ・ アクティブエイジング宣言 i n 福岡 (平成 22 年)
  - ・ アジア高齢社会プラットフォーム構想

## ②超高齢化対応－2

<p>i) 課題・目標</p>
<p>&lt;テーマ&gt; e) 医療産業 f) 地域医療 g) 地域の介護・福祉</p> <p>「健康福祉コンビニ・生活支援ヒューマンサービス開発プロジェクト」</p> <p>～公による福祉政策偏重からの脱却、企業・市民の連携による生活支援サービスで補完する仕組み（＝健康福祉コンビニシステム）への転換～</p> <p>解説：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これからの日本社会は、今後、人口減少と高齢者人口の急増によって、従属人口が社会・経済の重荷となる「人口オナーズ」の状態になる。高度経済成長を支えた人口ボーナス活用型から、人口オナーズ・超高齢化対応型の社会経済モデルへの転換が、日本社会の喫緊の課題である。中でも福祉・介護の領域では、できる限り住み慣れた地域で住み続けることができ高齢者のQOLの向上につながる「地域包括ケア」の実現が重要となってくる。</li> <li>・人口オナーズの状況では、高齢者人口の急増によるサービスの量的・質的拡大が必要となるものの、就労人口の減少から国家・地方財政の逼迫、担い手の減少といった課題が生じてくるものと考えられる。また、地域の状況に応じたきめ細やかなサービスを提供するには、現行の介護保険制度のままでは、制度の使いにくさや財政まで含めたコストの高さが指摘されることもある。</li> <li>・急増するサービス需要を前に、現行制度の改正を待つことなく、それらを地域による補完システムを構築する必要がある。それを実現するのが「健康福祉コンビニ」という地域システムである。公中心の福祉政策から脱却し、地域内の経済循環を生み出す産業プラットフォームとしての生活支援サービス、対人サービスの仕組みをつくり出すことを目指す。それによって行政サービスのスリム化、さらには住民や産業側から主体的に関わる「新しい公共」を創出する。</li> <li>・地方分権の理念として、最も近い主体が行政サービスを提供するという「補完性の原理」がある。今回目指す一連の取組は、新しい技術革新によって、行政サービスをさらに身近な主体によって提供し、モニタリングして、意思決定していこうとする試みである。これらの仕組みは、評価の仕組みを変える試みでもある。イノベーションを支えるのは、評価のあり方であり、人口オナーズ対応型の産学公民、それぞれを評価することがイノベーションの第一歩となる。これらのイノベーションは、世界に先駆けて高齢化が進む日本オリジナルであると同時に、高齢化する世界全体への適用可能性を持つものである。</li> </ul>
<p>ii) 評価指標及び数値目標</p>
<p>評価指標－1：介護保険給付費</p> <p>数値目標－1：(2010年度累計(実績)) 657億円</p> <p>(2030年度(推計)) 848億円</p> <p>※人口推計による趨勢延長 998億円から 15%抑制</p>

(2050 年度 (推計)) →861 億円

※人口推計による趨勢延長 1,230 億円から 30%抑制

評価指標－2： 要介護認定者数 (1号保険者)

数値目標－2： (2010 年度末 (実績)) 46,902 人

(2030 年度 (推計)) 62,957 人

※人口推計による趨勢延長 71,206 人から要支援 15%、要介護 10%抑制

(2050 年度 (推計)) 67,433 人

※人口推計による趨勢延長 87,766 人から要支援 30%、要介護 20%抑制

評価指標－3： 健康福祉コンビニシステムへの延べ参画事業所数

数値目標－3： (2010 年度末 (実績)) なし

(2030 年度 (推計)) 500 事業所

※50 校区に導入、各校区に 10 事業所が参画

(2050 年度 (推計)) 3,000 事業所

※全校区 (150 校区) に導入、各校区に 20 事業所が参画

### iii) 課題の解決・目標の達成に向けた取組方針

#### ●既存ストックを活用した民間・公的地域サービスの統合と収益モデルの構築

(数値目標－1 に対する寄与度：50%) (数値目標－2 に対する寄与度：50%) (数値目標－3 に対する寄与度：20%)

・箱もの開発はおこなわず、地域にすでにある施設・機能を活かし、地域サービスを提供する拠点を統合する。公的な色合いの強い福祉、医療、子育て、教育等の機能と、民間の小売、物流等の機能を1カ所に併設

・サービス提供主体は、地域特性に応じて公・民いずれが主導する形態も開発

・ソーシャルマーケティングの手法を導入した収益の多角化、自律運営を可能にするモデルを開発

#### ●コンシェルジュ人材育成や ICT 活用を通じた地域サービス創出・相互交流活性化

(数値目標－1 に対する寄与度：20%) (数値目標－3 に対する寄与度：40%)

・健康福祉コンビニに常駐する「地域コンシェルジュ」が地域情報を把握、参加可能性のある主体にニーズ情報提供やマッチングを図り、サービス提供を促進

・ICT 技術を活用して、情報収集の円滑化、各主体への情報共有の同期化を実現する。

#### ●生活支援を効率的・効果的におこなうための人材育成・技術開発

(数値目標－1 に対する寄与度：10%) (数値目標－2 に対する寄与度：20%) (数値

- 目標－３に対する寄与度：２０％）
- ・健康福祉コンビニの核となって活動する「地域コンシェルジュ」の育成機関。
  - ・教育プログラムを開発し、個人の経験・感覚に依存しがちな地域コーディネート業務に対して、効果的な人材育成カリキュラムを開発することで、サービスを標準化・効率化する。
  - ・「地域コンシェルジュ」は専従型のみではなく、例えば民間の店舗スタッフや福祉施設のケアマネージャーが兼任でも効果をあげうる人材育成システムを構築。
  - ・健康福祉コンビニに蓄積された地域ニーズの情報をもとに、民間企業や市民と連携したサービス開発を主導する「ヒューマンサービスラボ」を設置

●ケアに関する先端技術開発や実証実験を展開

(数値目標－１に対する寄与度：２０％) (数値目標－２に対する寄与度：３０％) (数値目標－３に対する寄与度：２０％)

- ・２４時間対応で高齢者の生活と老化の進行をモニターできる住民参加・技術開発型ナーシングホーム（介護保険施設等）を整備
- ・技術開発に協力する高齢者（研究者自身など）が入居生活を送り、老化の進行に合わせた介護技術の改善・開発や介護ロボット等介護機器の開発実験を行うことで、介護に関する最新技術を開発
- ・介護施設従事者の業務プロセス分析や、外国人看護師・介護士の受入改善など、介護マネジメントに関する研究も実施

iv) 課題の解決・目標の達成の過程で創造される価値

ア) 環境価値

- ・地方財政の持続性の確保（超高齢社会でも持続可能な社会保障）
- ・内需循環型の産業群の創出（人口減少時代にあっても地域経済を安定）

イ) 社会的価値

- ・高齢者の社会参画・ソーシャルキャピタルの向上
- ・高齢者でも住み続けられる社会的なサービスインフラ
- ・新たなケア技術の開発促進

ウ) 経済的価値

- ・生活支援サービス分野の市場創出
- ・超高齢化対応ビジネスと雇用の創出

v) 取組の実現を支える地域資源等の概要

・地理的条件

コンパクトシティ

(公共交通機関を利用すれば 30 分以内でほぼ市内の主要施設に移動できる)

- ・ **人口・人口構成**

高齢単身居住の都市型モデル：これから急速に高齢化を迎える地域であり、現在若年の単身世帯も高齢化が進むことから、これからの高齢化地域の振興のモデルとなりえる。

- ・ **産業構造、地域の産業を支える企業の集積等**

九州エリアの統括・拠点地域：福岡市は九州の産業・都市機能が集積しており、九州・沖縄の卸売年間販売額の 42.4%、広告業年間売上高の 55.4%が集積しており、九州という広域地方エリアの中核拠点として、高齢化対応モデルを普及させていくことに適した都市である。

地域づくりに参画する企業：福岡市では、西部副都心まちづくり協議会や We Love 天神協議会といったエリアマネジメントに企業が参画する事例がある。地域内のサービス提供の充実や雇用創出、経済循環の構築に向けては、地域づくりへの企業参画は重要であり、そのモデルを構築する素地が福岡にはある。

- ・ **地域独自の技術の存在**

地域密着型の福祉のまちづくり：グループホーム発祥の地（宅老所よりあい）

高齢者福祉対応型の GIS システムの研究：福岡市の研究機関である財団法人福岡都市アジア研究所では、高齢化に対応した GIS システムの研究を行ってきた。また、福岡市保健福祉局において、その具体的な活用策の検討を行っているところである。

- ・ **人材、NPO等の地域の担い手の存在等**

福岡市型自治システム：福岡市は全小学校区に自治協議会という自治組織を配置しており、地域の意思決定、独自の地域の取り組みを進めている

②超高齢化対応－3

<p>i) 課題・目標</p>
<p>&lt;テーマ&gt; e) 医療産業</p> <p>研究や技術移転など，東アジアとの交流を通じて，アジアのエイジング・リーダー都市となる</p> <p>解説：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡市は東アジアに最も近接しており、アジアからの来街者も多い</li> <li>・東アジアのエイジング研究を進めている小川全夫九州大学名誉教授を中心に、特定非営利活動法人アジア・エイジング・ビジネスセンター（AABC）等を通じて、産業・公・学の連携によりエイジング研究・技術移転の取り組みを進めている。</li> <li>・AABCにおいて、既に海外からの福祉関係等の視察の受入れや介護技術研修等を行なっており、福岡に行けば日本の介護について学ぶことができるという評価が定着しつつある。特に来日して介護技術を体験する5日間の研修コースは、韓国ソウルサイバー大学等からカリキュラムの一部として認定されている。</li> <li>・また、アジア太平洋アクティブエイジング会議（ACAP）を2010年福岡市で開催し、アジア各国のエイジングに関する研究者や事業者とのネットワークを構築している。</li> <li>・日韓経済人会議と連携し、「KAIGO」の標準化の検討を行なっている。</li> <li>・アイランドシティ生涯すこやかタウン協議会と連携し、高齢化対応のモデルサービス・製品開発の検討を行なうこととしている。</li> <li>・さらにアイランドシティにおいては、AABCが福岡ビジネス創造センターに事務所を構えるとともに、エイジング連合大学院や、エイジングビジネススクール、アジア福祉人材養成専修学校などの人材養成・研究機関の設置検討を行ない、「東アジアとのエイジング研究・技術移転」の拠点としてアジアのエイジング・リーダー都市を目指す。</li> </ul>
<p>ii) 評価指標及び数値目標</p>
<p>評価指標－1：視察・研修受入人員</p> <p>数値目標－1：430人／年（2010年度実績）→10,000人／年（2050年）</p> <p>評価指標－2：介護人材養成人数</p> <p>数値目標－2：実績なし（2010年度実績）→100人／年（2015年） →1000人／年以上（2050年）</p> <p>評価指標－3：介護・医療分野のブリッジ人材育成人数</p> <p>数値目標－3：実績なし（2010年度実績）→数件のオファーに対応中（現在） →年間100人以上（2050年）</p> <p>評価指標－4：ビジネスマッチングの件数（増加）</p> <p>数値目標－4：相談3件（2010年度）→年間12件以上（2050年度）</p> <p>評価指標－5：研究受託、技術移転件数</p>

<p>数値目標－５：実績なし（2010年度）→毎年1件以上の技術移転（2050年度）</p>
<p><b>iii) 課題の解決・目標の達成に向けた取組方針</b></p>
<p>●東アジアとのエイジング共同研究プラットフォーム（エイジング連合大学院、ビジネススクール、エイジング研究者・事業者の知的交流）構築          （数値目標－３に対する寄与度：70％）（数値目標－４：50％）（数値目標－５：50％）</p> <p>●東アジアにおける福祉・医療・衛生系資格の共有化          （数値目標－２に対する寄与度：80％）</p> <p>●（QOLの概念を含む）高齢化対応サービス・製品の輸出・技術移転支援          （数値目標－５に対する寄与度：80％）（数値目標－４：50％）</p>
<p><b>iv) 課題の解決・目標の達成の過程で創造される価値</b></p>
<p>ア) 環境価値（持続可能性の向上）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東アジアの超高齢化社会でも持続可能な社会保障システムの構築</li> </ul> <p>イ) 社会的価値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・超高齢化社会に対応する社会システムへの変革の構築の支援</li> </ul> <p>ウ) 経済的価値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東アジアの超高齢化市場の開拓、健康・福祉サービス産業のグローバル化支援</li> </ul>
<p><b>v) 取組の実現を支える地域資源等の概要</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地理的条件             <ul style="list-style-type: none"> <li>東アジアとの近接性</li> </ul> </li> <li>・人口・人口構成             <ul style="list-style-type: none"> <li>他と同様。日本の都市の中でも留学生や在日アジア人種の割合が高い。（県内の留学生数は5,500名程度・平成20年、中国70%、韓国15%弱、台湾・インドネシア・）</li> </ul> </li> <li>・産業構造、地域の産業を支える企業の集積等             <ul style="list-style-type: none"> <li>アジアに目を向けたエイジング事業者が福岡を拠点に活動を始めその連携が進んでいる。ACAP（アジア太平洋のエイジング専門家のネットワーク）日本事務局がある。</li> </ul> </li> <li>・地域独自の技術の存在             <ul style="list-style-type: none"> <li>海外からの視察受入体制（産学公連携）構築が完了し、東アジアを中心とした視察・エイジングビジネスのマッチング・提携支援が始まっている。</li> </ul> </li> <li>・都市構造・社会資本の現状             <ul style="list-style-type: none"> <li>飛行場が都心部に近く、アジア便も多い。</li> </ul> </li> <li>・地域の歴史、伝統、文化             <ul style="list-style-type: none"> <li>以前から韓国を中心に、日本の制度を学びに来る歴史がある。</li> <li>韓国を中心に介護施設等の視察受入れの土壌ができています。</li> </ul> </li> <li>・人材、NPO等の地域の担い手の存在等             <ul style="list-style-type: none"> <li>小川教授、AABC、アイランドシティ生涯すこやかタウン協議会</li> </ul> </li> <li>・地域内外の人材・企業等のネットワーク</li> </ul>

エイジング国際会議の開催により、海外の大学や行政とのネットワークが構築されている。

### 留学生の出身国(地域)上位10カ国

(平成20年5月1日現在)

順位	福岡地域(総数5,487人)		
	国名	人数	率(%)
1	中国	3,831	69.8
2	韓国	796	14.5
3	台湾	149	2.7
4	インドネシア	75	1.4
5	マレーシア	64	1.2
6	ベトナム	53	1.0
7	バングラデシュ	42	0.8
8	ミャンマー	34	0.6
9	イギリス	34	0.6
10	ネパール	30	0.5
	その他	379	6.9
	合計	5,478	100.0

### 大学等の留学生受け入れ上位10校

(平成20年5月1日現在)

順位	福岡地域(総数5,487人)		
	大学等名	受入人数	率(%)
1	九州大学	1,292	23.5
2	福岡経済大学	522	9.5
3	九州産業大学	415	7.6
4	九州共立大学	413	7.5
5	九州国際大学	377	6.9
6	早稲田大学大学院情報生産システム研究科	321	5.9
7	北九州市立大学	240	4.4
8	九州情報大学	240	4.4
9	久留米大学	229	4.2
10	西日本工業大学	214	3.9
	その他	1,224	22.3
	合計	5,478	100.0



## ③その他-1

<b>i) 課題・目標</b>
<p><b>&lt;テーマ&gt; i) 快適環境ショーケース</b></p> <p>環境と超高齢化対応に関する各種事業を、国や市の予算をもとに運営するのは持続可能ではない。そのため、福岡市の交流拠点都市という特性を活かし、環境と超高齢化対応に関するコンテンツをビジネスにつなげる仕組みを構築することで、自律できるものにする。</p> <p>解説： 短期的にはアジア諸都市からの視察・研修受入事業を推進し、人材育成、ネットワーク構築を図り、同時にアジア諸都市のニーズを把握する。</p> <p>長期的には蓄積された人材・ネットワークを活用し、環境未来都市で実証された超高齢化や環境に関する都市運営のノウハウ、システム等を販売することで、アジア各都市の都市づくりを支援する。</p>
<b>ii) 評価指標及び数値目標</b>
<p>評価指標-1：環境及び超高齢化対応等に関する視察・研修受入人員        数値目標-1：600人（無償）/年（2010年度実績）→100,000人（有償）/年（2050年）</p> <p>評価指標-2：アジア各都市における環境プロジェクト支援件数        数値目標-2：10件/年（2030年）→20件/年（2050年）</p> <p>評価指標-3：アジア各都市における超高齢化対応プロジェクト支援件数        数値目標-3：30件/年（2030年）→50件/年（2050年）</p>
<b>iii) 課題の解決・目標の達成に向けた取組方針</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・有償視察・研修のプログラム作り（数値目標-1に対する寄与度：40%）</li> <li>・視察・研修受入人材の育成（数値目標-1に対する寄与度：40%）</li> <li>・アジア都市からの視察・研修者の誘致活動（数値目標-1に対する寄与度：20%）</li> <li>・アジア諸都市への営業・展開人材の育成（数値目標-2に対する寄与度：60%）</li> <li>・外販パッケージ作り（数値目標-2に対する寄与度：40%）</li> </ul>
<b>iv) 課題の解決・目標の達成の過程で創造される価値</b>
<p><b>ア) 環境価値</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア諸都市の都市づくりを支援することによる、アジア全体の都市環境の底上げ</li> <li>・アジアの来訪者に都市を見せることによる、福岡市の全体の都市環境の自律的な向上</li> </ul> <p><b>イ) 社会的価値</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アジアの人材育成、アジアネットワーク構築による、アジア全体の融和への貢献</li> </ul>

- ・新規事業展開による都市の安定的な雇用の創出

#### ウ) 経済的価値

- ・視察・研修受入によるインバウンドの増加（九州各都市にも波及）
- ・都市づくり支援に係るアジアからの報酬の獲得
- ・上記に伴う関連企業の海外展開

#### v) 取組の実現を支える地域資源等の概要

##### ・地理的条件

大陸に最も近く、アジアと国境を接する唯一の大都市圏。東京よりも上海、名古屋よりもソウルが近いという、アジアとの交流に適した地理的条件を有する。

##### ・地域の歴史、伝統、文化

時代のニーズや外部環境を「交流」に転換し、活力を創造してきた歴史を持ち、アジアとの交流の社会的ハードルが極めて低い。（金印、稲作、鴻臚館、遣隋使、遣唐使、日宗貿易、日明貿易、茶、饅頭、うどん）

##### ・都市構造・社会資本の現状

コンパクトな都市構造を持ち、都市部と豊かな自然が近接して、住み良いまちとして既に国内外から評価されている（市民意識調査、UN-HABITAT、モノクル誌等）ため、アジアの他都市のモデルにされるポテンシャルが高い。

また、アジアからの留学生が多く、留学生が本国に帰国し新たな留学生を呼ぶ「循環」もできている。

##### ・地域独自の技術の存在

すでに視察・研修受入事業（国際視察・研修受入事業、エイジングコーディネート）には着手しており、着実に実績を上げている。また、介護人材養成や、国連のクリーン開発メカニズムに認定されたゴミの「福岡方式」などを海外に技術協力している実績を持つ。

さらに湧水を契機とした水循環都市づくりとして、下水処理水の広域循環利用等の技術や、節水条例等の施策などの実績がある。

なお、日本の地方自治体で海外からの視察・研修受入を表明しているのは福岡市のみ。

### ③その他－２

#### i) 課題・目標

<テーマ> i) 自律可能な住民主体の地域づくり～地域力が結集したEまち未来づくり～

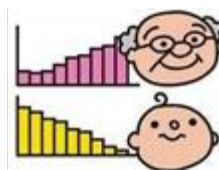
⇒ 自律した結束力ある持続可能なまちづくりモデルの構築

キーワード：地域コミュニティ、アクティブエイジング、ソーシャルキャピタル

経済的にも持続可能な ICT スマートコミュニティプラットフォーム社会を構築し、住んでよし、訪れてよし、安心・安全で、人と都市と環境の調和がとれた、地域力が高く、交流が盛んな、便利で楽しい地域と社会と人創りを実現する。

解説：

- 都会における独居高齢者やニート等、社会的被支援者が急増する無縁社会化、人に対する無関心時代への移行は、地域コミュニティの関係性と自助精神を欠落させ、子供教育すらも他人事と捉える状況に陥っている。また、超高齢社会の到来に伴う民生委員自身の高齢化といった課題も含め、高齢者へのフォローや見守り等、目の前に山積する課題を早急に解決する必要がある。



- 一方で、「是非ここに住みたい」と思われるまちづくりの手本として、交流が盛んで、生活に便利で、全世代の人々と自然環境に優しく、住んで楽しい「人と都市と環境の調和がとれたコンパクトシティ福岡」＝『福岡版環境未来都市』を目指すには、地域に関わるすべての人が幸せになる理念と仕組みが必要となる。
- そこに不可欠なのは、地域における交流をはじめとした「主体的なコミュニティ」である。子供から高齢者までの地域住民や来訪者、観光客が、血が通った地域オリジナルの楽しい交流に参加・共有しながら関係性を創り、人の温もりに感謝し、それぞれの「立場と役割」「相互扶助の精神」「ありがとう」を認識する社会が必要である。
- そのためには、日本特有の文化である「おかげさま」と「絆」を大切にした「全世代参加・関係型」のコミュニティを再生させ、「地域は地域のために」という文化と行動を地域が主体的におこし、地域全体を巻き込んでいく風土をつくる必要がある。
- 広域に渡る横断的な地域の課題解決について、それぞれの役割を持った組織や住民等が有機的に結びつき、力を合せ、地域の課題解決に取り組む社会と人づくりを目指す組織として、既存の「福岡西部副都心 E まちづくり協議会」を活用しつつ、地域住民と産学連携によるインタラクティブな ICT コミュニティプラットフォームを構築し、

本来あるべき「日本の地域コミュニティ」として自らの関係性を草の根から再構築する。そして、関わり合い、協力しあい、助け合う社会を再現する新たなソーシャルキャピタルとして、セーフティネット機能、治安維持や防災といった地域セキュリティ機能、人と地域の教育機能、ユニバーサルデザインを備えた地域通貨や交通等の社会インフラを整えていく。

## ii) 評価指標及び数値目標

**評価指標－1**：地域観光施設 集客数

**数値目標－1**：(平成20年3月現在) 460 百万人→(平成27年) 550 万人 (20%アップ)

**評価指標－2**：医療費や行政情報配信コストの削減費用

**数値目標－2**：アナログ配信による地域情報誌デリバリーコスト等→現状の20%ダウン

**評価指標－3**：孤独死や徘徊事故者の減少数

**数値目標－3**：(現状の20%ダウン)

## iii) 課題の解決・目標の達成に向けた取組方針

### ① 地域の多様なステイクホルダー（住民・商店街・観光施設・学校・医療機関・民生委員・行政等）によるソーシャルキャピタル&コミュニティプラットフォーム構築

- **ICT コミュニティネットワークを活用したプラットフォーム**
- ICT を活用したインタラクティブなコミュニティネットワークをベースとしたプラットフォーム社会を創り、独居老人等世帯の安否確認サポートや徘徊老人等の通報発見サービスを構築する。
- **公民館放送局による地域情報配信プラットフォーム**
- ITC を活用した地域放送局を創設し、楽しく・お得で・新鮮な地域情報、生涯学習等のリアルな地域番組、観光施設等のリアルタイムなイベント情報を配信し、人をまちに引き出し、隔てなく地域交流するアナログ・デジタル両面を兼ね備えたローカルコミュニティの場を創る。
- **高齢者が望む主体参加型アクティブエイジングイベントによる地域交流の場を創造**
- 元気な人づくりとして、特に高齢者の「語り部ガイド雇用」や「コミュニティ地産地消市場」の開催などにより、高齢者の存在価値と活力とモチベーションを上げる。

### ② 地域を取り巻く自然環境の保全・活用や地産地消のエネルギーシステムなど環境に優しいまちづくり

- **自然環境100年を見据えた教育プログラムで人づくりと教育啓発**
- 自然環境を大切に作る心を持った人間を形成するため、人と自然とのつながり・その背景にある地域の歴史文化や地産地消の食材を活用し、空・山・川・海・海底と地域をつなぐ自然環境と歴史の啓発活動を展開し、100年を見据えた環境教育プログラム・

教育旅行ツーリズム・人づくりを展開する。

● **地産地消エネルギーシステム**

➤ 地域特性である風などの再生可能エネルギーの活用、大規模施設のスマートセンター化等による自律分散型エネルギーシステムを構築する。

● **地域内循環型コミュニティバス**

➤ 高齢者や学生、子育てママ等、交通弱者の生活支援及びヤフードームと主要地下鉄駅間における野球観戦者の輸送や、観光客向け交通インフラとして、地域内を循環するコミュニティバスを、地域通貨カードと連携して導入する。

③ **まちづくり会社を創設し、データベースマーケティング・地域通貨で支える持続可能な仕組みを構築**

● **まちづくり会社によるソーシャルマーケティングビジネスモデル**

➤ まちづくり会社は、ICTプラットフォームの情報配信先である地域住民等の利用者であるソーシャルコミュニティ各人に対し、個人情報のパーミッションを条件として、B2C企業からのリサーチ&セールスプロモーションの機会を仲介するソーシャルマーケティングビジネスを展開する。

● **経済持続発展を目的とした ICT 地域通貨カードプラットフォームビジネスモデル**

➤ カード事業専業会社や交通事業者と連携し地域通貨カードを発行する。カード利用先である加盟店企業や商店街等からの販売促進収入と、受益者である利用者からのカード年会費収入をレベニューシェアするビジネスモデルを展開する。

● **ソーシャルキャピタルとしての地域通貨カードプラットフォーム・健康福祉コンビニ・コミュニティバス・連携インフラモデル**

➤ コンパクトシティならではの買物や生活支援として、地域交流・観光・買物・食・交通・行政サービス、病院、ボランティア等、地域と地域経済を育てる地域通貨カードインフラ（仮称：福岡西部 E まちカード）を普及させ、福岡市が進める高齢者をはじめとした医療福祉サービスである健康福祉コンビニの設置や前述のコミュニティバスとカード事業を連携させる。

iv) **課題の解決・目標の達成の過程で創造される価値**

**ア) 環境価値**

- ・再生可能エネルギー活用による省電力化、温室効果ガス削減
- ・温室効果ガスの排出量減（コミュニティバス等の利用促進による）
- ・教育啓発プログラムやツーリズム展開による地域環境の保全活用

**イ) 社会的価値**

- ・高齢者の生き甲斐創出と社会参画
- ・ソーシャルキャピタル（信頼関係、絆）の向上による無縁社会の是正

- ・コミュニティの再構築、地域への愛着と誇り醸成

#### ウ) 経済的価値

- ・観光及び関連ビジネスの創出による地域経済活性化、雇用の創出
- ・高齢者を含めた行動機会の増加による消費拡大
- ・健康増進による医療費削減、ICT活用による情報配信コストの削減

#### v) 取組の実現を支える地域資源等の概要

##### ・ 地理的条件

- アジア太平洋博覧会（1989年）後の埋立地に誘致された企業、商業・文化施設等が備わったシーサイドももち地区と、歴史ある商店街・住宅街の新旧が融合した地域
- 小・中・高・大学、博物館や図書館をはじめとする教育文化施設が集積した文教地区
- 海・砂浜と商店街、歴史・文化・教育機関、医療、エンターテインメント等を兼ね備え、アジアの玄関口として古くから国際交流を継承してきた地域

##### ・ 産業構造、地域の産業を支える企業の集積等

- ソフトバンクホークスマーケティング（ヤフードームを活用し年間300万人を集客）

##### ・ 地域独自の技術の存在

- 300年継承された茶器を主とする高取焼陶芸技術
- 伊崎漁協による沿岸漁法技術

##### ・ 都市構造・社会資本の現状

- 福岡タワー、福岡市博物館、福岡市総合博物館、まもるーむ福岡（環境局）、ロボスクエア（経済産業局）、福岡市民防災センター（消防局）、シーサイドももち海浜公園（港湾局）、ソフトリサーチパーク（IT企業）など多種多様な施設が集積
- 公共交通網（地下鉄、バス）による広域からのアクセスの充実と、一方では地域内回遊の不便さやヤフードームのイベント時における交通渋滞問題

##### ・ 地域の歴史、伝統、文化

- 弥生時代遺跡、国宝金印、元寇防塁等、古代アジアとの交流・交易を継承
- 高取焼という300年余の陶芸を継承してきた味楽窯や、西新商店街のリヤカー部隊という行商婦人隊等との会話を交えたコミュニティ、人情・風情
- ソフトバンクホークスは、地域に根ざした球団として、福岡市との包括連携協定を結び、まちづくり支援の一環として住民を野球に招待し、野球教室を開催する等、「観るスポーツ」「するスポーツ」支援の役割を果たし、地元のアイデンティティとして活性化の起爆剤、地域を結びつける接着剤

##### ・ 人材、NPO等の地域の担い手の存在等

- 福岡西部副都心Eまちづくり協議会では、まちづくり会社（仮称：エリアソリューション株式会社）を設立予定。これまで3年の準備期間を踏まえ、7校区の住民自治協議会の主体的参加をはじめ、商業関係者、観光施設、マスコミ、教育機関、行政、医療機関、漁協、その他NPO法人等を取りまとめ組織化し、まちづくりのグランドデザインを描き、

市民と民間主導の主体的な活動を展開。その中核にあるのがソフトバンク、ソフトバンクホークス

・ **地域内外の人材・企業等のネットワーク**

- ソフトバンクホークスをはじめとする、地域に深く根ざしたノウハウを持つ民間企業、地域住民、公民館、複数の商店街、学校、病院、行政等が、地域で有機的に結びつき、自発的なまちづくりを、共有理念（住んでよし・訪れてよし・安心安全で楽しいまちづくり）を基に活発に進めている。地域総合結束力に基づいた意欲的な課題解決意識を持った協議会団体ネットワーク

・ **その他の地域の蓄積**

- 国民栄誉賞受賞者である長谷川町子氏が、サザエさんという国民的漫画を思いついた発祥の地であり、環境啓発を一つのテーマとして長谷川財団に著作権使用等の相談予定
- 世界のホームラン王であり日本初の国民栄誉賞である王貞治氏が、第2の故郷として定めた福岡に設立した王貞治ベースボールミュージアムは、野球の楽しさを伝えるのみならず教育的見地からも存在意義があり、日本と諸外国等の友好的な架け橋

### (3) 3つの価値の総合的な創造

#### ① 3つの価値の総合的な創造による相乗効果・副次的効果の発現

##### ● 「③その他－1」と「①環境－1」、「①環境－2」、「①環境－3」、「①環境－4」「②超高齢化対応－1」、「②超高齢化対応－2」、「②超高齢化対応－3」:

本市が提案する課題・目標・取組方針は、それぞれが様々な環境価値、社会的価値、経済的価値を創造するものであるが、単体では「自律・自立」に一定期間を要するものもあるため、「③その他－1：快適環境ショーケース」をもって各分野をビジネスにつなげ、自律・自立性を補完し、持続可能な仕組みを構築することで、長期にわたる3つの価値の総合的な創造を実現する。

##### ● 「①環境－1」、「①環境－2」:

市内東部で開発を進めるアイランドシティは、創エネ・省エネなどのモデル地区であり、街区全体でのCO2排出量をゼロにする「CO2ゼロ街区」などの先進的な取り組みを進めているほか、すでに電動バス、小型モビリティ、EVカーシェアリングなどの実証に着手済、もしくは今年度着手予定であり、市民の意識喚起や、そこで得られた知見を活かした市内全域への展開や、成功事例として国内外へ発信するショーケースとしての効果が高い。

##### ● 「①環境－1」、「②超高齢化対応－1」:

自律分散型エネルギーマネジメントシステムの構築は、災害時のセーフティネットとしての機能を有するが、平時は高齢化対応施設（健康づくりなど）にエネルギーマネジメントシステムを付加することにより、有事に行政サービスや住民受入などの役割を果たすことが可能となり、さらに有効なリスクマネジメント手法となる。

##### ● 「①環境－2」、「②超高齢化対応－1」:

カーボンゼロでかつ高齢者にも利用しやすいシームレスな交通システムを総合的に構築することで、環境負荷を増加させることなく、高齢者の社会参加促進、生きがい創出、行動圏の拡大による消費誘発などを実現する。

##### ● 「①環境－3」、「①環境－4」:

博多湾の自然環境・生物多様性を維持向上するためには、陸上においても同様の取り組みを推進することが不可欠であり、かつ同時に取り組むことで、総合的な効果を効率的に得ることが可能となる。



● 「①環境－３」、「③その他－２」:

「③その他－２」のフィールドとなる福岡西部副都心では、市内西部を貫流する室見川の上流にある豊かな自然と「日本茶発祥の地」とされる脇山地区などの歴史的観光資源を活かし、山～川～海と連なる歴史・環境教育ツーリズムの構築に向けて取り組んでおり、同時に、循環クリーンアップ活動などを通じた博多湾の自然環境、生物多様性の維持向上を実現する。

● 「①環境－４」、「②超高齢化対応－１」:

都心部においては、条例制定などにより緑被率が向上し、利便性が高いだけでなく、憩い、安らぎ、癒し、活力を得られる場として、アクティブな高齢者の活躍のフィールドとなることにより、人との交流が期待される都心部への外出を促し、アクティブな高齢者が増える。また、緑の増大による維持管理のための雇用機会が創出され、高齢者に親しみやすい働く場も提供される。

● 「②超高齢化対応－１」、「③その他－２」:

「③その他－２」のフィールドとなる福岡西部副都心では、ICTを活用して、公民館を基点とした地域放送局の試験的運用を予定しており、高齢者を地域に引き出し、アクティブエイジングを推進し、ソーシャルキャピタルの向上が期待できる。

● 「②超高齢化対応－２」、「③その他－２」:

健康福祉コンビニプロジェクトについては、その実証フィールドのひとつとして福岡西部副都心の関係者と協議を進めている。健康福祉コンビニの「機能分散型モデル」の成功例を確立し、同様のアプローチによる市内他地域への展開を目指す。

**② 3つの価値の総合的な創造のための方策**

本提案における③その他 1（快適環境ショーケース）及び 2（自律可能な住民主体の地域づくり）の取組みは、まさしく、環境未来都市のコンセプトである「自律的に発展できる社会システムの構築」を①環境、②超高齢化対応の取組みを推進（課題を解決）しながら平行して実現していくことができるよう、ピンチをチャンスに変え、新たな価値を生む方策として提案したものである。

また、環境・超高齢化対応は行政においてはこれまで縦割りで対応してきた課題であるが、この環境未来都市を提案するにあたり、行政の縦割りを排除し、産学官民が一体となって課題を共有し、議論しながら取組むよいきっかけとなっている。ゆえに、この構想を推進するための産学官民のコンソーシアムを立ち上げることにより、この機運を一過性のものではなく、継続的なものとし、2050年に向けて変革すべき社会システムを地方から変えていくことができると考える。

## 2. 取組内容

### (1) 5年以内に実施する取組の内容

1 <<アイランドシティ・スマートコミュニティプロジェクト>> (①環境-1)	
①取組内容	
沿岸部埋立地であるアイランドシティにおいて、スマートコミュニティ構築のため、以下の取組を進める。	
<p>◆「CO2ゼロ街区」における先導的取組み</p> <p>今後開発を進める市5工区（香椎照葉5丁目）約100haでは、創エネ・省エネ等に積極的に取り組むこととしており、そのモデル地区で、街区全体でのCO2排出量をゼロにする「CO2ゼロ街区」は約6haの面積を有し、国内で最大規模の取り組みである。具体的には、LED照明など様々な省エネへの取組や全戸への太陽光発電システム導入及び燃料電池・蓄電池の設置による創エネやエネルギーの効率的な利用を行うとともに、街区全体のCO2排出量を把握するためのシステム開発・導入を行う。</p>	
<p>◆新設こども病院のエコホスピタル化</p> <p>建設予定の市立こども病院において、太陽光等の再生可能エネルギーの導入や、生体・運用センシングによる最適制御・高効率システムの導入のほか、熱回収等の省エネ、BEMSの導入等見える化などの対策を講じ、エコホスピタル化を図る。</p>	
<p>◆大規模太陽光発電システムの導入</p> <p>アイランドシティ内の大型施設や利用可能なオープンスペースに太陽光発電パネルを設置し、発電電力をアイランドシティ内で利用する大規模太陽光発電システムを整備する。そのほか、埋立完了から施設立地までの間、暫定的にシステムを設置することが可能な敷地が大量に存在するアイランドシティの特性を活かして、これらの用地への太陽光発電システムを設置する。</p>	
<p>◆風力発電（浮体式海上風力発電を含む）の導入</p> <p>アイランドシティ内に風力発電を設置し、発電電力をアイランドシティ内で利用する風力発電システムを構築する。また、博多湾で行う浮体式海上風力発電の実証実験の成果を活用する。</p>	
<p>◆バイオマスエネルギー活用システムの導入</p> <p>アイランドシティ内に建設予定の青果市場や住宅、ビル、病院等、アイランドシティ外からの厨芥類等を収集し、メタン発酵によりバイオマスガスを製造し、地産地消型エネルギーシステムとして活用する。また、こども病院への熱融通についても検討する。</p>	
②実施主体	
福岡市、積水ハウス株式会社、九州住宅建設産業協会、NPO法人べった会、西部ガス株式会社 他	
③実施エリア	
アイランドシティ	

<p>解説：アイランドシティの整備は、埋め立て事業によるもので、現在 7 割以上の埋め立てが完了している。アイランドシティでは、住宅・建築物を建設する民間事業者や地元の大学等と連携しながら、「環境配慮指針」や「デザインガイドライン」による誘導等を通じて、福岡市における先進的なモデルとなるまちづくりを進めている。</p>
<p><b>④事業費・事業規模</b></p>
<p>平成 24 年度～約 11 億円（CO2 ゼロ街区プロジェクト）</p>
<p><b>⑤実施時期</b></p>
<p>平成 23 年度～</p>
<p><b>⑥当該取組から創出される成功事例とその普及展開の考え方、自立的・自律的モデルの実現可能性</b></p>
<p>住宅等を含むモデル地域でスマートコミュニティを実現することにより、スマートコミュニティによる安心・安全性向上や、環境に配慮したまちとしてのブランド化、入居者の経済的負担の軽減（光熱費の削減）などが期待され、またその効果を内外に PR することにより、インセンティブが生じ、市域全体への波及効果が期待される。また、この取組をショーケース化・パッケージ化し、国内外に発信することにより、経済的自律も可能となる。</p>
<p><b>⑦当該取組を進める上での障壁とその解決を図るために必要な措置に関する国への提言</b></p>
<p>（規制・制度改革に関する提言）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路法及び都市公園法を改正し、それぞれの法律で規定している道路又は公園への占有許可物件に太陽光・風力など再生可能エネルギー発電装置の追加</li> <li>・系統電力の電圧範囲の拡大</li> </ul> <p>（財政に関する要望）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電・燃料電池などの創エネ機器等に対する設置補助の拡充や蓄電池などエネルギーマネジメントに必要な機器等に対する補助の新設</li> </ul> <p>（税制に関する提言）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境配慮型住宅に対する不動産関連税の減免及び所属税の控除</li> </ul> <p>（その他提言）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境配慮型住宅に対する低利（無利子）の融資の実施</li> </ul>
<p><b>⑧その他</b></p>
<p>アイランドシティのまちづくりには、これまで九州大学をはじめとする学識経験者が様々な形で参画している。また、アイランドシティ内や和白干潟においてNPO法人等（べった会等）による環境保全活動や環境啓発活動も行われている。</p> <p>また、「CO2ゼロ街区」の形成に向け、開発事業者の他、エネルギー事業者で構成される「CO2ゼロ街区開発推進協議会」を設置するとともに、大学とも連携して取り組みを推進している。周辺の大学等において環境・エネルギー問題に取り組む大学連携組織（コンソーシアム）も結成されている。</p>

<b>2 &lt;&lt;電動バスプロジェクト&gt;&gt; (①環境-2)</b>	
<b>①取組内容</b>	
<p>輸送エネルギーが EV 自動車よりもさらに低い電動バスの普及および利用促進を目指し、当初 5 年間では、アイランドシティ～都心間において、電動バスを導入するとともに、バス停等に充電設備を設置する。また、港と都心部を結ぶ公共交通機関の充実を目指す。</p> <p>なお、電動バスシステムの都市への本格導入を見据えた各種技術的課題を検証するため、平成 23 年度は、アイランドシティ～JR・西鉄千早駅間（路線延長約 5 キロ、バス停 7 箇所）の既存バス路線等に、電気バスを組み込み、実証実験を行う予定である。</p>	
<b>②実施主体</b>	
福岡市、三菱重工（株）、西日本鉄道（株）、九州電力（株）	
<b>③実施エリア</b>	
アイランドシティ～JR 千早駅間	
<b>④事業費・事業規模</b>	
未定	
<b>⑤実施時期</b>	
平成 23 年度～	
<b>⑥当該取組から創出される成功事例とその普及展開の考え方、自立的・自律的モデルの実現可能性</b>	
<p>アイランドシティ～千早間は、平成 23 年度実証試験を実施予定、その後市内への導入・普及を検討する。実証実験の段階から、民間バス事業者における実営業に組み込むことにより、将来的な普及後の電動バス運行の想定、採算性も含めた事業計画の立案が容易となり、全市への普及展開が可能となる。また、国内最大級のバス保有台数を誇り、全国のバス会社をリードする西鉄バスが電動バスシステムの導入に取り組むことで、全国のバス会社への波及効果も大きく見込める。</p>	
<b>⑦当該取組を進める上での障壁とその解決を図るために必要な措置に関する国への提言</b>	
<p>カーボンゼロの交通網を実現するためには、本事業のようなモビリティのエネルギー転換を進めると共に、電力を再生可能エネルギー起源へ転換する必要があり、マイクログリッドの構築等が必要となる。</p> <p>したがって、マイクログリッドを構築するに当たっては、複数の公道や土地所有者を跨ぐ送電線設置が認められていない。そのため、熱電一体供給や直流送電のシステムも整備が難しいことが障壁として挙げられるため、規制緩和を望む。</p>	
<b>⑧その他</b>	
実証実験では、上記実施主体 4 者で「福岡市電動バス普及促進準備会」を立ち上げている。	

<b>3 &lt;&lt;小型モビリティプロジェクト&gt;&gt; (①環境-2)</b>	
<b>①取組内容</b>	
<p>小型モビリティ（一人乗用電気自動車等）をアイランドシティ内の各種施設に配置し、シェアリングを行う。EVなど既存モビリティと小型モビリティの機能分担や、最適な活用システムの運用を目指す。</p> <p>平成23年度から最大2年間は実証実験を予定しており、エリア内各所にシェアリング拠点を設けて、実生活の中で、もしくは企業活動等の中で利用し、さまざまなパターンで行動を走行するデータを抽出する。また、事前説明会や乗り方・使い方講習会のほか、積極的に広報・PRに取組、使用頻度の向上や利用者の環境意識の啓発等に努める予定である。</p>	
<b>②実施主体</b>	
福岡市	
<b>③実施エリア</b>	
<p>アイランドシティ内</p> <p>実証実験では、シェアリング拠点を8箇所想定。病院の職員利用や、学校・公共機関の職員利用のほか、マンション住民などによる利用を想定している。</p>	
<b>④事業費・事業規模</b>	
未定	
<b>⑤実施時期</b>	
平成23～平成24年度：実証実験、平成25年度以降：本格事業開始を想定	
<b>⑥当該取組から創出される成功事例とその普及展開の考え方、自立的・自律的モデルの実現可能性</b>	
アイランドシティ内で平成23年度から最大2年間、実証試験を実施予定しており、試験結果を経て、市内適地へ拡大を想定している。	
<b>⑦当該取組を進める上での障壁とその解決を図るために必要な措置に関する国への提言</b>	
道路運送車両法を改正し、搭乗型移動支援ロボット（次世代型超小型モビリティ）について軽車両と同様に取扱い、公道での走行を可能とする措置が求められる。	
<b>⑧その他</b>	
特になし	

4 <<地下鉄七隈線延伸「スマートステーション」プロジェクト>> (①環境-2)	
<b>①取組内容</b>	
<p>地球規模で進行している地球温暖化や都心部で問題となっているヒートアイランド現象など環境問題が顕在化してきている。</p> <p>地下鉄は環境負荷の低い交通機関であることから、自動車利用から地下鉄などの公共交通利用へ転換を図ることで、二酸化炭素排出量やヒートアイランド現象の抑制に大きな効果がある。</p> <p>本市では、都心部の交通渋滞など全市的な交通課題への対応、九州アジアとの交流新時代への備え、顕在化する環境問題への対応など鉄道ネットワーク強化の必要性の高まりを受け、地下鉄七隈線延伸計画（天神南～博多駅）の早期実現を目指し、取組を進めることとしている。</p> <p>地下鉄七隈線延伸区間において、エネルギー関連企業や大学などと連携して、官民連携による推進体制を構築し、最新エネルギー技術（太陽光や地中熱等の再生可能エネルギー利用、LED照明等の省エネルギー利用、エネルギー利用を最適化するエネルギーマネジメントシステムなど）の導入を図る。さらに、導入した最新技術や様々な取組を展示し、技術開発や人材育成の場として活用することで、最新技術の普及・拡大を図り、低炭素社会の実現を目指す。</p>	
<b>②実施主体</b>	
エネルギー関連企業、大学等研究機関、市（総務企画局、環境局、交通局）などを予定	
<b>③実施エリア</b>	
地下鉄七隈線天神南駅から博多駅までの延伸区間	
<b>④事業費・事業規模</b>	
<p>地下鉄七隈線延伸の総事業費：約 450 億円          （本プロジェクトの事業費は未定）</p>	
<b>⑤実施時期</b>	
<p>平成 23 年度 検討委員会の設置に向け勉強会を実施          平成 24 年度 検討委員会設置</p> <p>以後、検討委員会において、導入技術の検討・実施          延伸区間開業後は、技術開発や人材育成の場として、取組を対外に発信</p>	
<b>⑥当該取組から創出される成功事例とその普及展開の考え方、自立的・自律的モデルの実現可能性</b>	
<p>実施エリアは、大型商業施設、商店街、飲食店街や全国的にも著名なイベントなど、集客施設、観光資源に恵まれた多くの人が行き交う都心に位置し、市民だけでなく九州・アジアからの来街者が多く訪れるエリアである。このエリアの中心的な存在となる地下鉄の駅で最新技術を展示し、新たな技術開発や人材育成の場として活用することで導入した技</p>	

術や取組の普及・拡大を図り，低炭素社会の実現を目指す。
⑦当該取組を進める上での障壁とその解決を図るために必要な措置に関する国への提言
特になし
⑧その他
特になし

<b>5 &lt;&lt;EV カーシェアリングプロジェクト&gt;&gt; (①環境-2)</b>	
<b>①取組内容</b>	
<p>自動車交通による温室効果ガス削減や移動手段の効率化、クルマも「所有」から「利用」への転換による「大都市型交通システム」の普及促進を目指し、EV車のカーシェアリング事業を展開する。</p> <p>平成23年度は、市内4箇所にカーシェアリング拠点を設置し、公用のEV車を用いて、市民向けにカーシェアリング事業を実施している。</p>	
<b>②実施主体</b>	
福岡市、民間事業者	
<b>③実施エリア</b>	
<p>市域全域</p> <p>東区（アイランドシティ）、南区（区役所別館）、早良区（区役所）、西区（さいとぴあ（西部出張所））の4箇所で実施。</p> <p>今後、民間マンション等への展開を目指す。</p>	
<b>④事業費・事業規模</b>	
市費（委託費）7,663千円	
<b>⑤実施時期</b>	
<p>平成22年度：実証実験（アイランドシティ1箇所、EV2台）</p> <p>平成23年度：事業拡充（市内4箇所、EV8台）</p> <p>平成24年度～：マンションEVカーシェアリングの実証実験</p>	
<b>⑥当該取組から創出される成功事例とその普及展開の考え方、自立的・自律的モデルの実現可能性</b>	
<p>平成22年度にはアイランドシティ1箇所のみの実証実験であったが、平成23年度は、市内4箇所に拡大実施。都心部でのカーシェアリングのニーズが高いことが分かった。</p> <p>全国の中でも集合住宅などの借家の割合が高いという特性を踏まえ、民間ノウハウの活用を図り、EVカーシェアリングという新たなライフスタイルを提案していく。</p>	
<b>⑦当該取組を進める上での障壁とその解決を図るために必要な措置に関する国への提言</b>	
<p>今後、大幅に普及拡大が予想されるEV車とそれに伴う充電施設の整備に関して、充電器の規格の統一や、充電施設の課金システムの構築等のルール作りを望む。</p> <p>マンションカーシェアリング導入の課題整理（利用者の課金、認証方法、充電用電力引き込み）</p>	
<b>⑧その他</b>	
EVカーシェアリングの普及促進に向けた検討部会を設立予定（平成23年度内）	



<b>6 &lt;&lt;下水分流化プロジェクト&gt;&gt; (①環境-3)</b>	
<b>①取組内容</b>	
<p>都心部とその周辺約 2,500ha を合流式下水道で整備しており、一定以上の雨が降ると、下水の一部を未処理のまま公共用水域へ放流していることから、博多湾の汚濁負荷の原因となっている。</p> <p>したがって、汚濁負荷が高く、浸水対策が急がれる博多駅周辺及び天神周辺地域において、浸水対策と連携した下水道の分流化事業を実施する。</p> <p>そのほか、民地の分流化支援のため、工事費助成制度を運用する。</p>	
<b>②実施主体</b>	
福岡市	
<b>③実施エリア</b>	
博多駅周辺地区、天神周辺地区	
<b>④事業費・事業規模</b>	
博多駅周辺地区：約 300ha 120 億円 天神周辺地区：約 100ha 28 億円	
<b>⑤実施時期</b>	
平成 24 年度～博多駅周辺地区・天神周辺地区の継続 順次、市域全域へ展開	
<b>⑥当該取組から創出される成功事例とその普及展開の考え方、自立的・自律的モデルの実現可能性</b>	
平成 16 年から実施している。今後全市の未整備地域へ拡大を予定している。 博多湾の水質改善のための、基礎的な取組となる。	
<b>⑦当該取組を進める上での障壁とその解決を図るために必要な措置に関する国への提言</b>	
短期間で整備を進めるためには、予算措置が難しく、財政的な面での国からの支援が必要となる。	
<b>⑧その他</b>	
特になし	

<b>7 &lt;&lt;下水高度処理プロジェクト（窒素除去）&gt;&gt; (①環境-3)</b>	
<b>①取組内容</b>	
<p>博多湾は湾口が狭く、博多湾への窒素の流入量の 80%が水処理センター由来となっている。博多湾の更なる水質改善に向けて窒素除去に取り組んでいる。</p> <p>リンだけでなく、窒素も同時に処理できる高度処理により、博多湾への窒素の汚濁負荷量を大幅削減する。</p>	
<b>②実施主体</b>	
福岡市	
<b>③実施エリア</b>	
福岡市の全ての水処理センター	
<b>④事業費・事業規模</b>	
各水処理センターへの導入事業費 約 21,000,000 千円	
<b>⑤実施時期</b>	
平成 24 年度～ 順次、各水処理センターへ展開	
<b>⑥当該取組から創出される成功事例とその普及展開の考え方、自立的・自律的モデルの実現可能性</b>	
<p>平成 19 年から実施している。今後他の下水処理センターへ拡大予定。</p> <p>博多湾の水質改善のための、基礎的な取組となる。</p>	
<b>⑦当該取組を進める上での障壁とその解決を図るために必要な措置に関する国への提言</b>	
<p>短期間で整備を進めるためには、予算措置が難しく、財政的な面での国からの支援が必要となる。</p>	
<b>⑧その他</b>	
特になし	

8 <<海から山へアオサ資源化プロジェクト>> (①環境-3)	
①取組内容	博多湾で大量発生し腐敗することにより、悪臭や水質悪化の要因となっているアオサを回収し、堆肥化して市内の農地で使用する。また、アイランドシティ内にて検討されている、食品残渣等を用いたメタン発酵等によるバイオマスエネルギーの資源としての活用を試みる。
②実施主体	福岡市、西部ガス株式会社、農業者
③実施エリア	博多湾内、博多湾上流域の農地またはアイランドシティ
④事業費・事業規模	未定
⑤実施時期	平成24年度：事業計画立案 平成24年度：堆肥化実証実験 平成25年度～：事業化
⑥当該取組から創出される成功事例とその普及展開の考え方、自立的・自律的モデルの実現可能性	堆肥としての活用可能性を探りつつ、アイランドシティで実施予定のバイオマスエネルギーの原料の一部として活用する。本取組で、博多湾の悪臭や水質悪化の原因であるアオサ対策と資源循環の両立モデルが確立されれば、博多湾の他の有機物についての展開や他都市（国内外）への展開が可能となる。
⑦当該取組を進める上での障壁とその解決を図るために必要な措置に関する国への提言	特になし
⑧その他	現在も、畜産農家と耕種農家による堆肥を活用した土づくり対策を進めつつあり、福岡県や畜産関係団体と連携しながら資源循環型農業の拡大・定着に取り組んでいるところである。また、博多湾では、既に専用船によるアオサの回収事業は行われている。

<b>9 &lt;&lt;博多湾サステナブルプロジェクト&gt;&gt; (①環境-3)</b>	
<b>①取組内容</b>	
<p>博多湾では、古くからタコ、アナゴ、タイなどの豊富な魚介類が名産となっていたが、貧酸素水塊の出現やごみの流入、水質悪化などや漁業の衰退などにより、漁獲量が減少傾向にある。これらの課題を解決するためには、流域全体での博多湾への環境負荷の低減や、博多湾の対外的な認知度や価値を高め、地域全体で保全活動を盛り上げ、推進する必要がある。しがたって、博多湾の恵みを題材に海の持続可能な利用の環境教育プログラム化を図り、地域活性化のために、ビジネスモデルを構築する。</p> <p>具体的には、博多湾の自然環境を知るため、窪地の埋め立て事業やクリーンアップ活動、漁協が実施している流域の植林活動などを題材に環境プログラム化、パッケージ化し、修学旅行生や一般観光客をターゲットとしたエコツーリズムを展開する。</p> <p>エコツーリズムでは、博多湾だけでなく、流域内河川である室見川のシラウオや背振山のホテルやお茶つみなど、地域資源もパッケージの中に組み込むことで、プログラム等の提供者（サプライヤー）として、流域全体のさまざまな主体を巻き込む。</p> <p>また、これらの取組により、博多湾の食ブランドの確立など、漁業、観光業等の振興へ展開を図る。</p>	
<b>②実施主体</b>	
福岡市、福岡西部副都心 E まちづくり協議会、市内観光業事業者、漁業組合等	
<b>③実施エリア</b>	
博多湾流域	
<b>④事業費・事業規模</b>	
約 10,000 千円（環境教育プログラムの構築、プロジェクト推進を担う法人の設立、PR・プロモーション費用等）	
<b>⑤実施時期</b>	
平成 24 年度：プロジェクト推進を担う法人の設立、企画 平成 25 年度～：事業実施	
<b>⑥当該取組から創出される成功事例とその普及展開の考え方、自立的・自律的モデルの実現可能性</b>	
実施主体である E まちづくり協議会メンバー（ソフトバンク等）を中心として、まちづくり会社を設立、エコツーリズムによる収益を地域のプログラム等の提供者（サプライヤー）にも配分することにより、自律的な運営を目指す。	
<b>⑦当該取組を進める上での障壁とその解決を図るために必要な措置に関する国への提言</b>	
特になし	
<b>⑧その他</b>	
特になし	

<b>10 &lt;&lt;都心で森林浴プロジェクト&gt;&gt; (①環境-4)</b>	
<b>①取組内容</b>	
<p>福岡市内の工業地域等では緑被率約5.5%、商業地域では緑被率3.6%以下、特に都心部では1.7%とみどりが非常に少ない。したがって、工業・商業系地域、特に都心部の緑被率の大幅な改善が必要。</p> <p>一方で、都心部には老朽化した建物が多くあり、更新の時期を迎えている。したがって、更新を機に、都心部の敷地や建物における質の高いみどり空間の形成を図ることが必要である。</p> <p>具体的には、「緑化地域制度」を導入し、条例の制定により対象敷地面積を引き下げ、一定規模以上の建築物の新築・増築にも緑化を義務付ける取組を進める。</p>	
<b>②実施主体</b>	
福岡市、ビル等所有事業者（デベロッパー含む）	
<b>③実施エリア</b>	
福岡市都心部を中心とした市街化区域	
<b>④事業費・事業規模</b>	
<p>検討経費</p> <p>平成24年度： 8,000千円 素案作成、パブリックコメント実施 15,000千円 緑化による省エネ効果実証実験 など</p> <p>平成25年度： 8,000千円 手引き・パンフレット等の作成 など</p>	
<b>⑤実施時期</b>	
早期の制度導入に向けた検討	
<b>⑥当該取組から創出される成功事例とその普及展開の考え方、自立的・自律的モデルの実現可能性</b>	
<p>現在、緑化地域制度の導入について検討中であり、制度が導入されると、指定地域での緑被率の上昇につながる。</p> <p>今後は、事業の進捗を踏まえながら、対象地域の拡大を行うことにより、全域への拡大が見込まれる。</p>	
<b>⑦当該取組を進める上での障壁とその解決を図るために必要な措置に関する国への提言</b>	
特になし	
<b>⑧その他</b>	
特になし	

**11 <<アクティブエイジングプロジェクト>> (②超高齢化-1)**
**① 取組内容**
**産学官民のアクティブエイジングプロジェクト**
**■ 高齢者が活動するために必要な情報をワンストップで得られるプラットフォーム**
**a) 「福岡アクティブ・エイジング・リソースセンター」の設立**

高齢者の活動の場や高齢者支援に関わる情報等を一元化したプラットフォームを産学官でつくり、高齢社会構築に必要な社会資源を集積するデータベースを構築する。現在、福岡市はGISを用いた社会資源や基礎情報の可視化プロジェクトに取り組んでいるが、次のステップではソーシャルマーケティングを用い、地域特性を踏まえたビジネス開発の促進を行う。

(雇用情報、ボランティア、生涯教育、趣味、医療・福祉サービスなど)  
 エイジング・ビジネスカレッジの研究領域のひとつ。

**■ 志のある高齢者が社会貢献活動できる仕組みづくり**
**b) 「福岡版RSVP事業(リタイア&シニアボランティアプログラム)」**

高齢者の能力や経験を活用し、社会の担い手とするため、様々な社会参加プログラムを開発し、マッチングを行う。また、社会参加を定着させるための活動アドバイザー派遣事業に取り組む。

(例：小学校での指導補助や育児支援等の世代間交流事業、留学生支援やホームステイ受入れなどの国際交流活動、地域での独居老人見守り活動 等)

期待される効果：健康増進、介護予防、雇用拡大、地域の活性化

**■ 高齢者が知識と経験を生かし、働き方のスタイルを選びながら生き甲斐就労ができる仕組みづくり**
**c) 「就労・起業のための高齢者教育プログラム」の策定**

高齢者の知識と経験を活かした起業やコミュニティビジネス、NPO法人設立等のための実務型教育プログラムの開発を専修学校や社会人大学院等と連携して行う。

**d) 「市街化調整区域利用型ルリタンクラブ」の結成**

生産緑地が残る市街化調整区域の高齢化対策と耕作放棄地対策を農村(ルーラル)と都市(メトロポリタン)の交流(ルリタン)にて取り組む。

(例：高齢者参加による市民農園、農村レストラン、農村コテージ、農園公園等)

<p><b>■関心でつながるコミュニティづくり</b></p> <p>e)天神大人計画（都心部天神で集中的に高齢者による高齢者の活動の場づくり）</p> <p>地域の老人クラブで満足できないアクティブな高齢者が主体となり、都心部天神で生涯学習（天神オトナ大学）の場や音楽・文化等の趣味でつながるクラブなどをエリアマネジメント団体等と活動の場づくりを行う。</p>
<p><b>②実施主体</b></p> <p>福岡市、(財)福岡アジア都市研究所、NPOボランティアセンター、ハローワーク、経済団体、シルバー人材センター、福岡市自治協議会、学校法人麻生塾、商業施設、文化施設（美術館、劇場、ライブハウスなど）、情報伝達媒体（ネット及び印刷メディア。フリーペーパーなど含む）、天神の商業施設が中心の「都心界」、天神発展会、We love天神協議会、テンジン大学、ミュージックシティ天神委員会、大学ネットワーク福岡、西部ガス株式会社 等</p>
<p><b>③実施エリア</b></p> <p>福岡市（情報提供エリアは九州全域）</p>
<p><b>④事業費・事業規模</b></p> <p>平成24年度 7,000千円 事業検討経費 平成25年度 未定 検討結果に沿って民間企業等と協働実施</p>
<p><b>⑤実施時期</b></p> <p>平成23年度 準備委員会設立、ネットワーク形成 平成24年度 マーケットリサーチ、プロジェクト検討、実験実施 平成25年度 本格実施、地域ポータルサイト立ち上げ、自律モデル検討</p>
<p><b>⑥当該取組から創出される成功事例とその普及展開の考え方、自立的・自律的モデルの実現可能性</b></p> <p>○行政ではなく民主導、かつ、高齢者も企画段階から参画する取組の成功事例とする。 ○150万人規模の都市における「高齢者の活動の場づくり」のプログラムや民間と協働ですすめる事業手法を国内外に普及展開していく。 ○無料で提供される高齢者福祉サービスではない、有料でもより質が高く、需要にマッチした高齢者向けのサービスや情報を高齢者が選択していくような成功事例をつくる。</p>
<p><b>⑦当該取組を進める上での障壁とその解決を図るために必要な措置に関する国への提言</b></p>
<p><b>⑧その他</b></p>

12 <<有事・災害対応型スマートスポーツ施設を用いた健康支援サービス>>

(②超高齢化－1)

①取組内容

高齢化社会に生き甲斐と健康を創造する

「有事・災害対応型スマートスポーツ施設を用いた健康支援サービス」

(災害対応自律分散型エネルギーマネジメントシステムの構築)

概要：

スポーツを通じた高齢者等への生き甲斐提供と健康増進、さらにそれを通じた地域医療費の削減を目的として、スポーツ施設を有事・災害にも対応可能な、一部または全エネルギー自己供給型に改造し、ICカード、IC携帯電話を用いるサービス情報基盤とサービス及び施設利用管理システムと地域電子マネーシステムを構築して、これらを活用したスポーツ健康管理サービス、健康関連医療サービス、スマートショッピングサービスを提供する。

目的：

- [1] 高齢者への生き甲斐提供、生活習慣病の予防と削減
- [2] 地域医療費削減
- [3] 地域消費活性化
- [4] 再生可能自然エネルギーの活用による省電力化、CO<sub>2</sub>削減、ペーパーレス化によるCO<sub>2</sub>削減
- [5] 災害対応

提供するサービス：

- [1] スポーツ健康増進管理サービス
- [2] 健康関連医療サービス
- [3] 地域電子マネーを用いたスマートショッピングサービス
- [4] 有事住民受け入れサービス
- [5] 有事住民健康管理サービス

サービスの対象者：

- [1] 地域住民
- [2] 周辺地域住民
- [3] 体のオーバーホールを希望する県外、中国、韓国等海外からの来訪者



サービスで期待する成果目標：

- [ 1 ] 地域医療費の 20%削減
- [ 2 ] 入込み観光客数 20%増加
- [ 3 ] 地域（観光）消費 20%向上
- [ 4 ] 有事住民避難環境の構築
- [ 5 ] 有事行政サービス環境の構築
- [ 6 ] 有事住民健康管理サービス環境の構築

サービスに必要な構築すべき環境：

- [ 1 ] スポーツ施設のスマートセンター化
  - ・ソーラパネルの設置
  - ・小型水力発電の下水管設置
  - ・風力発電施設の設置
  - ・電力利用管理システムの構築  
(電力をより効率良く、低コストに使うための管理を行う)
- [ 2 ] 地域共通健康管理カードの導入普及
  - ・地域の住民、地域周辺住民、体のオーバーホールを目的に来る観光客向けに地域スポーツサービス管理システムや地域連携健康管理サービスで利用する地域電子マネー機能のついた IC デバイスを導入し普及させる。場合によっては番号制度で利用するカードの活用も検討する。
- [ 3 ] 有事対応型サービス情報基盤の構築
  - ・停電時やネットワーク遮断時にも利用可能な、隠れた関係性を持つ ID や権利情報等 4 つの情報を使って価値と権利の流通を管理するサービス情報基盤を構築する情報基盤は、扶養、非扶養、代理に対応し、ひとつのサービスで情報が漏れても他のサービスに影響を及ぼさない。
- [ 4 ] IC デバイスを用いたスポーツサービス管理システムの構築
  - ・IC デバイスを用いてスポーツ施設の設備、内部施設の利用管理を行うシステムを構築する。システムは地域連携健康管理システムと連動する。
- [ 5 ] IC デバイスを持った地域連携健康管理システムの構築
  - ・医療機関、自治体連携型の IC デバイスによる健康管理システムを構築する。医療機関とスポーツ施設、自治体が連携することでより効果的な地域の健康管理を行う。システムは有事には有事健康管理サービスに利用できる。
- [ 6 ] 有事対応型行政サービス
  - ・有事に対応可能な上記有事対応型サービス情報基盤上で稼動するクラウド型行政サービスを構築する。
- [ 7 ] スマート決済システムの構築

- ・ASP型の地域スマート決済システムを構築する。システムは九州大学が開発して地域で運用している電子マネーシステムをカスタマイズして利用する。

提供するサービスの内容：

[1] スポーツ健康増進管理サービス

- ・スポーツを通じて健康増進を図り、地域医療費の削減を図る。ICデバイスを活用して医療機関と連携し健康情報管理を行うことで、健康状態の適切な管理を行うとともに事故を防止し、より効果的なサービスを実施する。

[2] 健康関連医療サービス

- ・問診や遠隔診断を前提とする健康管理サービス。スポーツ健康増進管理サービスと連携することでより効果的な健康管理を実施する。

[3] 地域電子マネーを用いたスマートショッピングサービス

- ・地域振興券やエコマネーを載せられる地域電子マネーを構築し、スポーツ施設や地域商店街で使えるようにする。スマートショッピングサービスでは高齢者に対するインセンティブを確実に行使し、成りすましが出来ないようにする。このほか使用用途を管理することでCO2削減等の政策遂行管理にも利用する。

[4] 有事住民受け入れサービス

- ・保有するICデバイスで身元確認、安否確認を実施するほか、必要に応じて適切な緊急医療処理等を実施する。

[5] 有事住民健康管理サービス

- ・有事には健康関連医療サービスにてICデバイスに蓄積された、個人の医療、健康情報とシステムを活用し、健康管理に利用する。

**②実施主体**

財団法人福岡県産業科学技術振興財団社会システム実証センター、福岡西部副都心Eまちづくり協議会、福岡市によるコンソーシアム及びスポーツ施設等

**③実施エリア**

福岡市

**④事業費・事業規模**

平成 24 年度 20,000 千円：ニーズ調査、機能実証を通じた要求仕様調査を実施する。  
 平成 25 年度 70,000 千円：実証用システム開発、フィールドにて実証を行う。  
 平成 26 年度 300,000 千円：実証結果をもとにシステム改修を行う。その上でソーラシステム以外はすべて実稼動を想定したものを開発する。ソーラシステムだけは最終的に利用を想定するシステムの 1/10/1～1/20 程度の規模のソーラシステムとする。  
 平成 27 年度 3,000,000 千円：実事業化  
 計 3,390,000 千円

<b>⑤実施時期</b>
<p>平成 24 年度 ビジネスモデル構築のため要求仕様作成期間</p> <p>平成 25 年度 要求仕様検証のための実証期間</p> <p>平成 26 年度 事業化のためのパイロット事業期間</p> <p>平成 27 年度 実事業化期間</p>
<b>⑥当該取組から創出される成功事例とその普及展開の考え方、自立的・自律的モデルの実現可能性</b>
<p>[成功事例]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツを通じて高齢者が生き甲斐を感じ健康になり、また成人病の患者も減り地域医療費が削減する。</li> <li>・海外からのスポーツ観戦兼体のオーバーホール希望者が観光客として集まる</li> <li>・地域の商店街が活性化して地域の売上が増える</li> <li>・災害時にも安心できて行政サービスを含む必要なサービスが受けられる。</li> </ul> <p>[普及の考え方]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・注目度の高い有力なスポーツ施設で実施し、成功事例を作る。</li> <li>・地元のプロスポーツチームの協力を得て地元ならびに周辺住民の健康増進意識を高める。</li> <li>・海外へも旅行代理店の協力を得てスポーツ観戦を含めてアピールする。</li> </ul> <p>[国の政策への効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対策費は災害がいつ起きるかわからない状況下で、歳入が減少し経営状況が厳しい自治体では、なかなか投資が難しい。これを高齢者対策、医療費削減対策、地域活性化対策として通常時も役立つ仕組み全国への普及も可能となる。</li> </ul> <p>[自立的・自律的モデルの考え方]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ施設における省電力効果相当費用と自治体の災害対策支援費を発電設備の導入および運営コストに向ける。これにより自治体の負担も減り、スポーツ施設運営会社も負担が減り、新たな収益源が獲られる仕組みを創出する。また、医療機関との連携や地域商店街との連携を前提としたポイントや広告費も含めた地域電子マネーの運用益により更なる収益を上げるようにする。これにより自立的かつ自律的事業モデル構築が可能となる。</li> </ul>
<b>⑦当該取組を進める上での障壁とその解決を図るために必要な措置に関する国への提言</b>
<p>◆成功すれば国にとっても効果的な災害対策となるが障壁は企業の初期投資に対する意識と医療機関の遠隔医療報酬、他企業連携サービスの実施。</p> <p>→解決のためには成功事例を作るための投資を国が行い実証を通じて周知することが必</p>

要。また遠隔医療報酬の拡大は医療の情報化を進め最終的に医療費削減に貢献可能。医療サービスと他の事業者のサービス連携を医療機関が積極的にすることは現状意識の問題もあり難しい。そこで国がそれに実証費用をつけ推進を図ることで医療機関の経営意識も変わってくると考えられる。

#### ⑧その他

- ・是非自治体や地域事業者の防災対策等用再生可能自然エネルギーに対する補助を強化して欲しい。

<b>13 &lt;&lt;バス交通の充実による環境・超高齢化への対応&gt;&gt; (②超高齢化-1)</b>	
<b>①取組内容</b>	
<p>バス交通の充実による環境・超高齢化への対応</p> <p>バス交通には、以下のようなメリットがあり、人口規模が比較的小さな都市において公共交通の基盤となる交通システムである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境面：自家用車に比べ1人を1km運ぶ際に排出するCO<sub>2</sub>量が約1/3</li> <li>・高齢者：路線設定を含め、きめ細かな交通サービスを提供可能</li> <li>・自由度：地下鉄やモノレール等に比べ大規模な基盤整備が不要</li> </ul> <p>市営バスを持たない福岡市では、都市高速道路などの幹線道路網を整備することで、その道路網を活用したバス路線網の拡充を促進しており、現在では、都市高速道路を含めほぼ全ての幹線道路にバス路線が設定され、バス路線網はほぼ市全域をカバーしている。特に日本有数のバス保有台数を誇る西鉄バスの1日あたりの利用者は約40万人と、地下鉄の約35万人と並び重要な公共交通機関となっている。</p> <p>また、バス交通の充実に向けては、行政によるバス専用・優先レーンの設定や公共交通車両優先システム（PTPS）の導入と合わせ、民間交通事業者による携帯電話などの多様なメディアを利用したバス運行情報の提供やICカード乗車券の導入、高齢者や学生向けの割引定期券の販売、都心100円バスの運行などの様々な取り組みにより、他都市と比較しても、バス利用者数の分担率が高く、利用者数も維持されている。</p> <p>さらに、交通事業者のハイブリッドノンステップバス導入を支援し、バス車両のバリアフリー化、低炭素化を促進している。</p> <p>そこで、福岡市と交通事業者が連携し、更なるバス網の充実・高機能化を図り、バス交通の利便性を向上させることで、環境に優しい公共交通の利用を促進するとともに高齢者の移動手段を提供する。</p>	
<b>②実施主体</b>	
交通事業者、福岡市	
<b>③実施エリア</b>	
福岡市	
<b>④事業費・事業規模</b>	
平成23年度	17,320千円：新たなバス路線の社会実験等 6,745千円：ハイブリッドノンステップバス導入補助

平成 24 年度	事業費未確定
<b>⑤実施時期</b>	
平成 23 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡外環状道路を活用したバス路線の社会実験、地域循環バスの社会実験</li> <li>・ハイブリッドノンステップバス導入：2 台</li> </ul>
平成 24 年度 (予定)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡外環状道路を活用したバス路線の継続的運行を支援する施策の実施</li> <li>・ハイブリッドノンステップバス導入：台数未定</li> </ul>
<b>⑥当該取組から創出される成功事例とその普及展開の考え方、自立的・自律的モデルの実現可能性</b>	
<p>福岡市における行政と交通事業者の連携による様々なバス交通の利便性向上に向けた取り組みにより、公共交通の充実と生活交通の確保を実現することで、他の都市や地域への展開が見込まれる。</p>	
<b>⑦当該取組を進める上での障壁とその解決を図るために必要な措置に関する国への提言</b>	
<p> </p>	
<b>⑧その他</b>	
<p> </p>	

<p>14 &lt;&lt;健康福祉コンビニシステムの実証・普及展開&gt;&gt; (②超高齢化-2)</p>
<p><b>①取組内容</b></p>
<p>健康福祉コンビニシステムの実証・普及展開（健康福祉コンビニ、コミュニティサービス開発センター）</p>
<p><b>②実施主体</b></p>
<p>健康福祉コンビニ・コンソーシアム （アジアン・エイジング・ビジネスセンター、西部副都心まちづくり協議会、麻生塾、九州経済調査協会、西部ガス株式会社、ほか）</p>
<p><b>③実施エリア</b></p>
<p>福岡市内3カ所（福岡市東区千代・吉塚地区、福岡市早良区高取・百道浜地区、アイランドシティ） 解説：本事業では、健康福祉コンビニの実証地域として2カ所、機能拠点として1カ所を選定する。 福岡市東区千代・吉塚地区では、「福祉施設中心型モデル」として、老人福祉センターに通う高齢者を対象に、地域生活の支援機能をセンターへ統合する。地域組織や商店街と連携し、支援が必要な高齢者をセンターへ集める仕組みを構築する 福岡市早良区高取・百道浜地区では、「機能分散型モデル」として、地域住民・企業の参画するまちづくり団体を母体に、まち全体で収益モデルを確立しながら生活支援機能を拡充する。商店街の空き店舗や民間病院、公民館等、既存施設に地域生活サービス、コンシェルジュ機能を分散配置し面的に機能を補完する アイランドシティでは、上記2地区の実証地域での実証結果、ノウハウを集約した機能拠点を構築する。</p>
<p><b>④事業費・事業規模</b></p>
<p>モデル事業展開のための運営費、人件費 ICTネットワーク構築のための設備費 モデル事業の企画立案・評価・検討のための調査費、委員会運営費 周知・広報・モデル事業普及のための広報費 人材育成カリキュラム作成のための調査費 事業規模：1,3億円（5年間）</p>
<p><b>⑤実施時期</b></p>
<p>平成24～25年度：モデル実証、平成26年度：収益モデルの確立、平成27年度以降：参画企業やエリアの拡大</p>

<b>⑥当該取組から創出される成功事例とその普及展開の考え方、自立的・自律的モデルの実現可能性</b>
<p>地域特性にあわせて、①民間施設分散型モデル、②福祉施設中心型モデルを展開、実証によってニーズのある分野、収益化可能な分野を検証することで、他地域でも展開可能なモデルに仕上げる</p>
<b>⑦当該取組を進める上での障壁とその解決を図るために必要な措置に関する国への提言</b>
<p>①公民館で一定の収益事業を可能にするなど、公的施設の民間利活用を阻害する規制の緩和          ②生活支援サービス開発を促進するため、介護保険地域支援事業の柔軟な運用          ③行政情報の二次利用に関するモデル化・ルール化の支援</p>
<b>⑧その他</b>



15 <<住民参加・技術開発型ナーシングホームの開発普及>> (②超高齢化-2)	
<b>①取組内容</b>	
住民参加・技術開発型ナーシングホームの開発普及	
<b>②実施主体</b>	
住民参加・技術開発型ナーシングホームコンソーシアム (NPO 法人アジア・エイジング・ビジネスセンター、西部ガス株式会社、その他介護事業者、企業、等、ほか)	
<b>③実施エリア</b>	
事業当初は福岡市周辺市町村まで含めた広域エリアを想定。参加意思のある既存の介護保険施設やケア付き高齢者向け住宅などでモデル実施し、その後ノウハウを集約したナーシングホームをアイランドシティに新設する。	
<b>④事業費・事業規模</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル事業展開のための運営費、人件費</li> <li>・ICT モニタリングシステム構築のための設備費</li> <li>・モデル事業の企画立案・評価・検討のための調査費、委員会運営費</li> <li>・周知・広報・モデル事業普及のための広報費</li> <li>・専門施設整備のための施設設計・事業内容検討費</li> <li>・事業規模：60,000 千円（5年間）</li> </ul>	
<b>⑤実施時期</b>	
平成 24 年度：ニーズ・シーズ調査、平成 25 年度：介護事業者・企業との協議会発足、平成 26 年度：モデル実証、平成 27 年度：専門施設の整備検討	
<b>⑥当該取組から創出される成功事例とその普及展開の考え方、自立的・自律的モデルの実現可能性</b>	
介護事業者のネットワーク（既に AABC が構築）に対して、シーズをもつ企業とのマッチングを図り、技術開発を促進する。また、開発のネックとなる実証現場を整備することで、日本の高度なケア技術、製品開発を促進し、国際的な競争力を高める。	
<b>⑦当該取組を進める上での障壁とその解決を図るために必要な措置に関する国への提言</b>	
技術開発に参画する施設への施設基準・配置基準の緩和、及び入居者のホテルコスト等の減免など、技術開発協力へのインセンティブ付与。	
<b>⑧その他</b>	

16 <<東アジアとのエイジング研究・技術移転PJ>> (②超高齢化対応-3)	
<b>①取組内容</b>	
<p>a)アジア太平洋アクティブエイジング会議  b)エイジングビジネススクールの創設  c)東アジア高齢社会研究センターの創設  d)エイジングJETROの創設</p>	
<b>②実施主体</b>	
<p>NPO 法人アジアン・エイジング・ビジネスセンター (AABC), 福岡アジア都市研究所, 市, アイランドシティ生涯すこやかタウン協議会を中心としたコンソーシアムによる。</p>	
<b>③実施エリア</b>	
<p>アイランドシティが集積拠点に。  解説：アイランドシティでは、アジア高齢社会プラットフォーム構想「今後急速に高齢化するアジア諸国の福祉ニーズに対応するため、産学連携による複合的な機能（知的・人的交流、人材育成、産業創出）を導入し、アジアの高齢化施策をリードする拠点の形成を図る」を推進している。</p>	
<b>④事業費・事業規模</b>	
<p>設立準備のための活動、運営費  設置運営のための機器及び事務スタッフ人件費  情報収集・地域分析及びその手法の開発・事業の企画立案・デザイン設計・実証と検証のための調査研究費  アジア諸国のエイジングの状況及びマーケット参入手続きに関する情報収集のための調査研究費  ※事業規模は検討中</p>	
<b>⑤実施時期</b>	
<p>平成16年度～：国際会議開催によるアジアとのネットワーク構築  平成21年度～：海外エイジング視察コーディネート事業による受入実績積上げ  平成22年度～介護資格標準化協議開始  平成23年度：エイジングJETRO ニーズ・シーズ調査・企業名鑑データベース  平成24年度～：東アジア高齢社会研究センター開設協議会設立、モデル実証  ～平成28年度：エイジングJETRO、同センター開設</p>	
<b>⑥当該取組から創出される成功事例とその普及展開の考え方、自立的・自律的モデルの実現可能性</b>	
<p>a)平成16年より活動中。福岡では2回の開催実績。200名以上の参加者。平成22年バリ会議より資格共有化についての検討会議を開始する。日本の福祉医療の技術・スキルは海外から高く評価されているが、ガラパゴス化と揶揄されるように専門特化する</p>	

きらいもある。資格の標準化では日本のそれを押し付けるのではなく技術面を共有し評価したうえで、コンピテンシーの考え方を取り入れた **grade** を制定することにある。これにより日本の医療福祉人材もアジア共通の尺度のもと評価されることになり、ひいては人材のグローバル化を後押しするものになる。この取り組みは福岡である必要はないが、西日本を中心とした EPA 受け入れの関係機関とは、福岡に所在する大学や教育機関が研究会を設けており、現場の声を取り入れることも可能になっている。今後は本プロジェクトを通じて厚生労働省や外務省への働きかけをおこなう起点としたい。

- b) 中国・インドネシア・ベトナム等を候補地に、福祉・コメディカル人材育成事業について、地場の人材養成機関が現地企業と事業化を検討中。アジア各国の事業検討者の課題は、技術を伝授する中核人材の育成に加えて、業務のマネジメント能力の向上にもある。後者のそれは、各国における医療・福祉・健康の各分野についての総合的な知識を得てビジネスとしてコーディネートする。コーディネートは主として国内の事業者が担う役割である。この活動を通じて日本の福祉事業者の海外展開を後押しする。海外での事業展開はリスクを伴うが、日本の技術に高い信頼を寄せるエイジング分野ではリーディングのポジションを取れる可能性が高い。また、高度人材の育成は日本国内でおこなうためその経済的効果も高く、行政・民間・人材育成機関が連携して誘致活動をおこなうことが成功の鍵を握る。
- c) 資格の共有化・人材育成を進めるとアジア高齢化の専門家が育つ。その中から研究者を募り、各国のエイジング研究部門の集積地を作る。各国の高齢化対応を研究する大学院や研究機関のサテライトを集積する。連合大学院のカリキュラムは各国共通の単位と個別に教授する単位とから構成される一方、欧州の **Erasmus Mundus** をモデルに所定の就業時間で複数の大学の修了を取得できるようプログラムされる。また、ここでは今後、日本では大きな課題になってくる福祉の生産性向上に寄与する研究がなされると同時に日本のエイジング人材のグローバル化に大きく貢献する。連合大学院の誘致には日本の大学や専門職大学院設置基準を適用しては設立に多くの時間と事務手続きを要しタイミングを逸する。「大学（院）サテライト特区（仮称）」を創設し、環太平洋から優秀なエイジング系大学を誘致し、国内外の人材育成に取り組む。
- d) 中国から高齢者福祉事業立ち上げのコンサルティング・事業提携オファーを数件受けており NPO-AABC にてビジネスマッチング活動を開始したところ。また、AABC にはアジアからの留学生がエイジング関連ビジネスの発展のための支援スタッフとして衆参している。NPO-AABC は賛助会員 3 社とともにコンサルティングの相談に対応している。ニーズがあるため支援事業のスキームが整いしだい組織化したいが、NPO の組織が脆弱と事業としての採算性が不確実であり支援体制が構築にはいたっていない。ビジネス支援の可能性はオファーの多さから十分に想定されるが、将来はアジア

におけるエイジング事業者のデータベース、統計情報の提供、ビジネスマッチングなどを組織的におこなうために、エイジング版のJETRO（日本貿易振興機構）を設立する。

**⑦当該取組を進める上での障壁とその解決を図るために必要な措置に関する国への提言**

- b) 他国籍人材の国内施設での実習の許可。施設実習の開放。
- c) 各国の大学・研究機関のサテライト設置許可、連合大学院における単位互換制度（Asian Erasmus Mundus）認可、福祉分野の生産性向上、各国で共通化できる介護技法・介護技術（IT）の有効性を検証するための社会実験の場の確保
- 共通）介護福祉等に関する行政情報の二次利用
- b) c) d) 調査研究費助成

**⑧その他**

日本の福祉の基本理念である“尊厳”“人格の尊重”“Quality Of Life”などはアジアのなかでは先駆的なものである。そのなかでも福岡は“拘束ゼロ”宣言やリハビリの重要性を知りいち早く取り組むなど先駆的な取り組みも多い。

また、今後急速に高齢化が進むアジアでは、医療・福祉の技術向上も必要であるが戦後日本が地道に取り組んできた“公衆衛生”や“疾病予防”も必要である。日本では保健師を中心として行政が取り組んできたこれらの取り組み方法・ノウハウを海外に提供することも不可欠である。それらの提供拠点として、アジアの行政官、民間企業、研究者の育成に平行して取り組みたい。

<p>17 &lt;&lt;アジア諸都市からの視察・研修受入事業&gt;&gt; (③その他-1)</p>
<p>①取組内容</p>
<p>a) 視察・研修プログラムの作り込みと、有償化</p> <p>平成 21 年度より実施している「福岡市国際視察・研修受入事業」をベースに、福岡市内の大学、関連民間企業を視察・研修先として組込み、プログラム開発を行うとともに、視察・研修の有償化を行う。</p> <p>(参考)</p> <p>「福岡市国際視察・研修受入事業」の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施主体：福岡市</li> <li>・受入分野：①環境、②高齢者福祉、③水資源、④都市景観、⑤消防・防災 (講義 14 科目、視察・実習 30 カ所)</li> <li>・受入体制：4 カ国語ガイド、4 カ国語テキスト、コールセンター設置</li> <li>・受入実績：H21. 10～H23. 8 韓国、中国、タイ等から 55 件 971 名受入</li> </ul> <p>b) アジアネットワークを活用した誘致活動</p> <p>福岡市が持っているアジアとのネットワーク（アジア太平洋都市サミット、福岡アジア文化賞、アジア太平洋子ども会議、留学生 OB 会等）を活かした誘致活動を展開する。</p> <p>c) 中国政府による中国公務員研修受入機関としての認定取得</p> <p>2005 年以降、中国では地方公務員の海外旅行に対する監督管理が厳しくなり、海外への 21 日間以上の研修参加は、中国政府外国専門家局が認定した海外機関からの招聘でなければ認めないことになった。この認証を取得するため、(財)福岡アジア都市研究所、福岡市内の大学、福岡市が中心となり研修プログラムを開発し、(財)福岡アジア都市研究所が中国政府の認定取得を行う。</p>
<p>②実施主体</p>
<p>a) 視察・研修プログラムの作り込みと、有償化</p> <p>福岡市、(財)福岡アジア都市研究所、NPO 法人アジアン・エイジング・ビジネスセンター、福岡市内の大学、(財)福岡観光コンベンションビューロー、(財)福岡国際交流協会、経済団体、(社)福岡貿易会</p> <p>※民間企業は、登録制で視察・研修先に組み込む。</p> <p>b) アジアネットワークを活用した誘致活動</p>

<p>福岡市、(財)福岡アジア都市研究所、NPO 法人アジアン・エイジング・ビジネスセンター、福岡市内の大学、(財)福岡観光コンベンションビューロー、(財)福岡国際交流協会、経済団体、(社)福岡貿易会、民間企業</p> <p>c) 中国政府による中国公務員研修受入機関としての認定取得 (財)福岡アジア都市研究所、福岡市内の大学、福岡市</p>
<p><b>③実施エリア</b></p> <p>a) 視察・研修プログラムの作り込みと、有償化 福岡市</p> <p>b) アジアネットワークを活用した誘致活動 アジア各国・地域(主に中国、韓国、東南アジア)</p> <p>c) 中国政府による中国公務員研修受入機関としての認定取得 福岡市</p>
<p><b>④事業費・事業規模</b></p> <p>a) 視察・研修プログラムの作り込みと、有償化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度 5,000 千円 ニーズ調査経費、視察・研修プログラム開発</li> <li>・平成24年度 20,000 千円 事務局運営経費 (コーディネーター・通訳人件費、講師謝礼、資料翻訳経費)</li> <li>・以後未定(有償化により事務局運営経費として充当、早期自律を目指す)</li> </ul> <p>b) アジアネットワークを活用した誘致活動</p> <p>平成23年度： 5,000 千円 ポータルサイト開設、誘致活動経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・以後未定(有償化により誘致活動経費として充当、早期自律を目指す)</li> </ul>
<p><b>⑤実施時期</b></p> <p>a) 視察・研修プログラムの作り込みと、有償化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度 ニーズ調査経費、視察・研修プログラム開発</li> <li>・平成24年度前期 コンソーシアム準備会設立 平成24年度後期 コンソーシアム設立、有償化開始</li> <li>・平成25年度以降 視察・研修プログラム更新</li> </ul> <p>b) アジアネットワークを活用した誘致活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度 ポータルサイト開設及びアジアのネットワークを活用した海外プロモーション</li> </ul>

<p>c) 中国政府による中国公務員研修受入機関としての認定取得</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度 認定手続調査、プログラム開発、申請書作成準備</li> <li>・平成24年度 中国政府へ申請し、中国政府より認定 中国公務員研修受入招聘開始</li> </ul>
<p><b>⑥当該取組から創出される成功事例とその普及展開の考え方、自立的・自律的モデルの実現可能性</b></p>
<p>平成24年度後期より視察・研修受入を有償化する予定であるため、早期に自律的モデルを構築する可能性が高い。</p>
<p><b>⑦当該取組を進める上での障壁とその解決を図るために必要な措置に関する国への提言</b></p>
<p>当該取組を進める上での国への支援依頼事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・より多くのアジアの都市の幹部等に来てもらうべく、「日本の高齢化・環境政策、その他都市づくりのケーススタディを全般的に学ぶことができる都市」というブランド作りの支援を頂きたい。</li> <li>・JICA など国関連機関に研修受入事業の適用又は連携できるよう配慮をお願いしたい。</li> <li>・外国人材（外国人、留学生、帯同家族、長期滞在者）を活用するため、「就労許可要件緩和、家族招聘・永住権取得の要件緩和、海外送金時の手数料・源泉課税緩和、本国との資格融通」等の支援を頂きたい。</li> </ul>
<p><b>⑧その他</b></p>
<p>日本の地方自治体で海外からの視察・研修を表明しているのは福岡市のみ。</p>

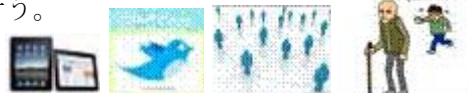
18 <<地域力が結集したEまち未来づくり（持続可能なまちづくりモデルの構築）>>  
 (③その他-2)

①取組内容

a) ソーシャルキャピタル&コミュニティプラットフォーム構築

- コミュニティによる独居老人等を含む無縁社会化予防と民生委員の業務環境サポート
- 高齢者や子供を見守るコミュニティネットによる早期発見の仕組みを構築
- ICTを活用した公民館放送局を創設、地域情報を共有し、人を引き出す仕組みを展開
- ICTを活用した防災や生涯学習支援情報等の配信と情報共有ネットワークの構築

➢ iPad2を、2自治協議会地区の住民・民生委員・消防団・商店街・行政・観光施設等に1,000台を配布（ホルダー；民生委員60・行政40・消防団100・住民500名・商店街250・観光施設50）し、アイパッドアプリを高齢者が簡易に使用できるシンプルな画面にアレンジし、次のサービスを行う。



**iPad2で地域は地域が見守る**  
 民生委員や町内会 <--> 高齢者世帯



- 民生委員は、高齢者との双方向コミュニケーションでケアフォローのサポートツールとする。
- ホルダー間でツイッターコミュニティ SNS を開設、徘徊老人等の緊急捜索必要時の捜索ネットワークを展開する。
- ユーストリーム等のアプリインフラを活用し、公民館で行う教室やイベント等の情報を、ホルダー宛に生中継やアーカイブにて共有する。また、商店街のお得な情報等を現地から生中継で楽しく伝えたり、住民がまちに繰り出したくなる情報番組を配信する。取材は公民館職員や自治会等からの高齢者ボランティアが対応する。

高取公民館と地域自治会放送局 社会実験



地域ネット中継 自宅で参加も可能。「市政だより」もデータ配信





- 地域の宝（観光資源・食・おとぎ話等）を、地域の学生や住民と協働で発掘・宣伝する「地域語り部隊」が、その発掘したコンテンツを可視化させ、住民（特に子供たち）や来訪者に「地域の日常」としての交流機会を創り、来訪者からは参加料を徴収する。
- 高齢者が主体的に参加・企画するイベントを公民館がサポート。例えば、高齢者チームで山菜取りを行い、公民館では地域住民（子供たちを含む）や観光客（地域 WEB で募集）等の来訪者を招集。その収穫した山菜の採れ高や貴重性の基準をもって、高齢者チームの楽しいランキング（例えば、沢山取りましたで賞、珍しいキノコで賞）を行い、モチベーションを上げると同時に、山菜の廉価販売（高齢者のおこづかい程度を目的とする）や、キノコ汁等の料理でふるまい、高齢者チームと住民や来訪者の楽しい交流の場を創出するとともに、放送局で生中継し、地域の関心度を上げる。

**b) 自然環境の保全・活用や地産地消のエネルギーシステムなど環境に優しいまちづくり**

- 自然環境 100 年を見据えた教育プログラムで人づくりと教育啓発（※環境－3 で記載）
- 地産地消エネルギーシステム（※超高齢化対応－1 で記載）
- 地域内循環型コミュニティバス
- 博多湾ー室見川ー脊振山ー博多の空に至る「自然循環と生物多様性の物語」を、地産地消としての食・生物・博多湾海底穴埋め環境整備・ゴミ捨て禁止等をテーマに啓発
- 自然環境と人（職業体験）にフォーカスした組織連携による修学旅行商品を開発し、大手旅行代理店は集客を、協議会は企画と受入れ体制を含めたパッケージング・サプライを受け持ち、集客マージンを、協議会収益とする他、地域住民（特に希望する高齢者）を中心に、「自然をテーマとした語り部隊」として雇用する。
- 地域の宝や観光資源を面でパッケージングすることの付加価値は極めて大きく、旅行代理店では成し得ない、正に地域ならではのコンテンツ発掘と企画化、地元住民が関わる雇用機会の場合として、E まちづくり協議会が中間的組織として機能する。特に九州一円からの小中学校修学旅行や県内の社会見学団体の確保により、平日でも多数の来訪者需要を喚起し、地域雇用とアクティブエイジングに貢献する。この収益モデルは、旅行代理店からのマージン（実際に訪れる施設からのマージンを含む）とする。



- 地域交通事業者と連携し、コミュニティバス運行の社会実験を検討する。バス会社として採算が確保できるよう、集客企画を協業・担保する。買い物弱者や通院をはじめとした住民や通学・観光客等のニーズに対応するバス停ネーミングライツ営業支援、商店街による割引クーポン付きの乗車前売り回数券付き地域通貨カードを導入し、交通利用と商店街での買物両面でのポイント付与等の仕組みを取り入れ、交通インフラと経済活動をリンクさせ、バスの採算化をサポートする。また、地域通貨カードの仕組みを専業サプライヤーとの協働モデルで実現し、レベニューシェアを確保する。



c) まちづくり会社設立と地域通貨等で支える持続可能な仕組み構築

- まちづくり会社によるソーシャルマーケティングビジネスモデル
- 経済持続発展を目的とした ICT 地域通貨カードプラットフォームビジネスモデル
- ソーシャルキャピタルとしての地域通貨カードプラットフォーム・健康福祉コンビニ・コミュニティバス・連携インフラモデル
- まちづくり会社は、リサーチ&セールスプロモーションを生業とするマーケティング企業と連携し、レベニューシェアを図る。まちづくり会社は、住民ホルダーの個人情報管理とパーミッション、商品開発等に対するオピニオンのレスポンスを仲介する中間会社として機能し、営業と管理を同マーケティング企業にアウトソーシングする。
- 地域通貨カードにおいては、地域商店街や交通事業者との連携強化により、その信用をバックに利用者を普及させ、カード事業会社とのレベニューシェア及び利用者からの会費を収益とするモデリングを目指す。

②実施主体

a+b+c ⇒ 「福岡西部副都心Eまちづくり協議会」と、協議会で設立するまちづくり会社「(仮称)エリアソリューション(株)」

当該マネジメントとオペレーションを目的とする。ソフトバンクを軸に創設予定。これまで同様、信頼関係深い地域住民をはじめとする役割を持った協議会メンバーと協業展開する。

③実施エリア

a+b+c ⇒ 中央区と早良区にまたがる人口約 20 万人が居住する 7 校区自治協議会エリアを中心とした福岡西部地区

**解説：**

実施エリアは、中央区・早良区と両区にまたがり、当初より縦割ネックを解消し、地域を越えて課題解決すべきテーマをソリューションする。この7校区自治協議会エリアはもとより、地域を越えて、まちづくりに関心あるキーパーソンを「サポーター」として仲間化し、将来の福岡市→日本→アジアに展開する構想を含め、覚悟と理想を持ったまちづくりネットワークを並行して進めている。その一手法として、地域の信頼や理解と心を1つにし、絆と地域力を強めることを目的とした「地域人による、地域のための、全員参加型の映画づくり」を目標に掲げ、映画製作会社「FireWorks」と協働で展開する構想を持っている。

**④事業費・事業規模**

**a) ソーシャルキャピタル&コミュニティプラットフォーム構築事業**

- 平成23年度 15,000千円 プラットフォーム構築事業検討調査費
- 平成24年度 25,000千円 iPad2によるプラットフォーム事業

▼ iPad2(1,000台)によるプラットフォーム事業費内訳

	費用	総額(円)	備考
支出	アイパッド2	20,000,000	(1千台×卸20千円)
	個人データベース アプリVirアップ 放送局用カメラ等	2,500,000	既存ソフトアプリ カスタマイズ・ランニング
	アイパッド 教育サポート派遣	2,500,000	派遣数40人×1日フォロー世帯数5× 60日×日当10千円
	合計(円)	25,000,000	

**b) 環境に優しいまちづくり事業**

- 平成23年度 8,000千円 コミュニティバス事業導入可能性検討調査費
  - 平成24年度 30,000千円 前年度調査結果を踏まえたバス運行の社会実験経費
  - 平成25年度 未定 社会実験結果を踏まえ、バス事業者と共同実施
- ※ 「教育プログラム」については、環境-3で計上  
 ※ 「地産地消エネルギーシステム」については、超高齢化対応-1で計上

**c) まちづくり会社設立と地域通貨等で支える持続可能な仕組み構築**

- 平成23年度 5,000千円 まちづくり会社設立準備調査費
- 平成24年度 20,000千円 地域通貨(福岡西部Eまちカード)導入可能性調査費
- 平成25年度 40,000千円 前年度調査結果を踏まえ、試行開始

**解説：**

大手スーパーや地域通貨専門カード会社と連携し、カード発行コストやノウハウを得ながら、レベニューシェアを図る。Eまちづくり協議会は、商店街やショッピングモール、観光施設、スポーツ施設、病院、教育機関や大学生協等、カード利用先の発掘と取りまとめを行う。

**▼ 地域通貨事業（福岡西部Eまちカード）想定事業費**

設備	1加盟先 年間コスト	加盟店舗・施設等	初年度コスト	2年度 コスト	3年度 コスト
カードリーダーイニシャル	200,000	200	40,000,000	0	0
ランニング年間通信費	12,000		2,400,000	2,400,000	2,400,000
ランニングデータ収集分析	36,000		7,200,000	7,200,000	7,200,000

※ 今回の事業費は、カードリーダーイニシャルを対象とし、ランニングは、加盟店負担とする。

**⑤実施時期**

- ・H23年度 各事業（A+B+C）の実施に向けた検討調査
- ・H24年度以降 事前検討調査結果を踏まえ、順次事業開始

**⑥当該取組から創出される成功事例とその普及展開の考え方、自立的・自律的モデルの実現可能性**

上記取組欄に記載済み

**⑦当該取組を進める上での障壁とその解決を図るために必要な措置に関する国への提言**

ICT 事業・地域通貨・コミュニティバス等が同時期に連携・進行していく過程の中で、細分化する事業内容に応じて、各省庁を跨ぐ横断的な事案が出る場合の調整を内閣府にお願いしたい。

**⑧その他**

公民館等、既存の事業従事者を育成する上で、行政の理解と協力が、どう得られるかという点がハードルにならないよう配慮願いたい。

(2) 内閣府補助事業（環境未来都市先導的モデル事業）で実施を希望する事業内容

①事業内容
<p>アジア諸都市からの視察・研修受入事業</p> <p>a) 視察・研修プログラムの作り込みと、有償化</p> <p>平成 21 年度より実施している「福岡市国際視察・研修受入事業」をベースに、福岡市内の大学、関連民間企業を視察・研修先として組込み、プログラム開発を行うとともに、視察・研修の有償化を行う。</p> <p>(参考)</p> <p>「福岡市国際視察・研修受入事業」の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施主体：福岡市</li> <li>・受入分野：①環境、②高齢者福祉、③水資源、④都市景観、⑤消防・防災 (講義 14 科目、視察・実習 30 カ所)</li> <li>・受入体制：4 カ国語ガイド、4 カ国語テキスト、コールセンター設置</li> <li>・受入実績：H21. 10～H23. 8 韓国や中国等から 55 件 971 名受入</li> </ul> <p>b) アジアネットワークを活用した誘致活動</p> <p>福岡市が持っているアジアとのネットワーク（アジア太平洋都市サミット、福岡アジア文化賞、アジア太平洋子ども会議等）を活かした誘致活動を展開する。</p>
②実施主体
<p>a) 視察・研修プログラムの作り込みと、有償化</p> <p>福岡市、(財)福岡アジア都市研究所、NPO 法人アジアン・エイジング・ビジネスセンター、福岡市内の大学、(財)福岡観光コンベンションビューロー、(財)福岡国際交流協会、経済団体、(社)福岡貿易会</p> <p>※民間企業は、登録制で視察・研修先に組み込む。</p> <p>b) アジアネットワークを活用した誘致活動</p> <p>福岡市、(財)福岡アジア都市研究所、NPO 法人アジアン・エイジング・ビジネスセンター、福岡市内の大学、(財)福岡観光コンベンションビューロー、(財)福岡国際交流協会、経済団体、(社)福岡貿易会</p>
③実施エリア

<p>a) 視察・研修プログラムの作り込みと、有償化 福岡市</p> <p>b) アジアネットワークを活用した誘致活動 アジア各国・地域(主に中国、韓国、東南アジア)</p>
<p><b>④事業費・事業規模</b></p>
<p>a) 視察・研修プログラムの作り込みと、有償化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度 5,000 千円 ニーズ調査経費、視察・研修プログラム開発</li> <li>・平成24年度 20,000 千円 事務局運営経費 (コーディネーター・通訳人件費、講師謝礼、資料翻訳経費)</li> <li>・以後未定(有償化により事務局経費として充当、早期自律を目指す)</li> </ul> <p>b) アジアネットワークを活用した誘致活動</p> <p>平成23年度： 5,000 千円 ポータルサイト開設、誘致活動経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・以後未定</li> </ul>
<p><b>⑤その他</b></p>

(3) 地域の責任ある関与（地域において講ずる措置）

<p><b>①地域独自の税制・財政・金融上の支援措置</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅太陽光発電システム設置補助金 （平成13年より措置／平成23年度予算額：150,000千円） 1件100千円×1,500件</li> <li>・家庭用燃料電池設置補助金 （平成22年より措置／平成23年度予算額：10,000千円） 1件100千円×100件</li> <li>・電気自動車購入補助金 （平成22年より措置／平成23年度予算額：6,000千円） 1件200千円×30件</li> <li>・電気自動車充電器設置補助金 （平成22年より措置／平成23年度予算額：2,000千円） 1件200千円×10件</li> <li>・蓄電池設置補助金 （平成24年より措置予定／平成24年度予算要求額：60,000千円） 1件100万円×60件</li> </ul> <p>：＜取組名＞ アイランドシティ・スマートコミュニティプロジェクト（①環境－1） （※ただし、上記補助金は、市内全域が対象）</p>
<p><b>②地方公共団体の権限の範囲内での規制の緩和や地域独自のルールの設定</b></p>
<p>環境未来都市構想を実現するためのコンソーシアムがプロジェクトを推進する過程で、障壁、もしくは、新たな価値を創造するための必要性により、新たなルールづくりや規制の緩和をプロジェクトリーダーのリーダーシップのもと福岡市としても「環境未来都市」のコンセプトに基づき、積極的に行っていく。</p>
<p><b>③その他の地域の責任ある関与として講ずる措置</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡スマートハウスコンソーシアムへの実証実験場所の無償提供</li> </ul> <p>：＜取組名＞ アイランドシティ・スマートコミュニティプロジェクト（①環境－1）</p> <p>※上記の他、全体のプロジェクトを推進する際に、実証の場として市の施設等についても提供していく。また、市民の協力についても自治協議会等を通じて要請していく。</p>

#### (4) 取組全体のスケジュール

平成 23 年度

- 10 月 福岡環境未来都市構想推進体制検討
- 11 月 設立準備  
環境未来都市関連事業の 24 年度予算要求
- 12 月 推進体制設立  
事業実施計画策定  
23 年度予算補正
- 1 月 23 年度事業実施

平成 24 年度～

事業実施計画にそった事業の実施と「自律した仕組み」の検討

平成 25 年度

2 カ年の総括・全体計画の見直し

解説：○23 年度中に、推進組織を設立し、実施体制を確立する。

○事業の計画的実施は 1 カ年ごととするが、全体計画は 2 カ年ずつ進捗管理をし、数値目標の確認を行いながら、随時見直しを行う。

○新規取組については、実証実験段階から、③その他 1 (快適環境ショーケース) 及び 2 (自律可能な住民主体の地域づくり) においてケーススタディを行い、自律した仕組みを検討することとする。



### 3. 体制

#### (1) 実施主体の実効性と熟度

##### ①実施主体の体制（コンソーシアム）

◆環境未来都市ふくおか推進機構（仮称） ※平成 23 年度 12 月設立予定

##### 1. 必要な機能と役割分担

本市が提案する環境未来都市は、アジア諸都市に見に来てもらい、また、アジア諸都市への技術移転を行うことにより自律的な運営を実現することを最重要価値だと考えている。そのため、実施主体は以下 4 つの機能を備えたコンソーシアムを形成する。

##### (1) 個別プロジェクト企画・運営機能

アジア諸都市に見学・研修に来てもらうプロジェクト、また、将来の技術移転の核となるノウハウ・システムを実証するプロジェクトを企画し運営する機能

【参画者】NPO 法人アジア・エイジング・ビジネス・センター（AABC）、福岡西部副都心 E まちづくり協議会、社会システム実証センター、福岡市（部署横断の実行体制）

※プロジェクトごとにチームを編成

##### (2) ビジネス開発機能

「環境未来都市ふくおか」が国や自治体の補助金で成り立つものではなく、アジアと共に自律成長するものになるため、個別プロジェクトの要素をビジネスの仕組みに育てていくための機能

【参画者】(株)産学連携機構九州、(財)九州先端科学技術研究所、(財)九州経済調査協会

##### (3) 人材開発・育成機能

個別のプロジェクトを運営する人材だけでなく、アジア諸都市からの来訪者に解説・講義出来る人材、アジア諸都市に技術移転を進められる人材を育成する機能

【参画者】AABC、大学ネットワークふくおか、学校法人麻生塾

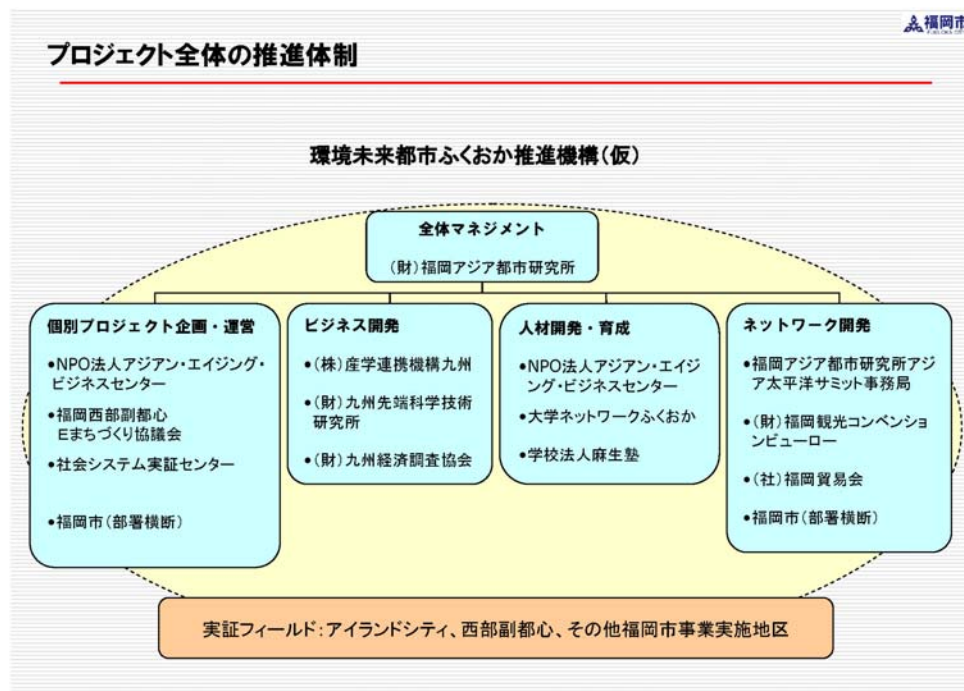
##### (4) ネットワーク開発機能

アジア諸都市からの見学・研修の一層の受入れを進め、アジア諸都市の技術移転先を開拓するための営業及びネットワーク開発機能

【参画者】(財)福岡アジア都市研究所アジア太平洋サミット事務局、(財)福岡コンベンションビューロー、(社)福岡貿易会、福岡市（部署横断の実行体制）

以上4つの機能を総合的に、かつ戦略的にマネジメントする組織として、アジア諸都市の研究・ネットワーク作りと同時に、環境・エイジング等の都市問題を研究・政策提言している本市の財団、(財)福岡アジア都市研究所(URC)を据える。

また、サポーティング機能として、資金調達・ファイナンスは銀行(検討中)、実証フィールドを提供する市民によるまちづくり団体「福岡西部副都心Eまちづくり協議会」に参画いただく。



## 2. 意思決定プロセス

コンソーシアム設立により、環境未来都市にかかる事業については、プロジェクトマネージャーに一定の権限が与えられ、迅速な意思決定が行われることになる。

### ②実効ある取組の継続性を担保するための方策(安定的なガバナンスについての考え方)

「環境未来都市構想」という都市戦略を推進するためには、ビジョン、重点プロジェクト、制度改革、体制が必要である。コンソーシアムを設立し、産学官民でビジョンを共有し、協働で重点プロジェクトをマネジメントしながら下記のこと留意しながら推進していく。

#### ①コンソーシアム設立による事業経費・人材開発の共有

コンソーシアムを設立することにより、各主体が実施してきた実証実験的な新規取組事業や人材開発・育成の共有化をはかり、経費・人材を確保する。

②コンソーシアム設立による技術開発・ビジネス化の推進

これまで、各主体によるプロジェクト開発や実証実験等をコンソーシアムの中で一体的に行うことにより、データの共有化や技術開発促進、ビジネスマッチングの機会により新たな価値を継続的に創出していく。

③実証フィールドでの実証実験実施と制度改革へのフィードバック

行政や地域のまちづくり団体、企業が連携して、適正スケールを考慮したプロジェクトを実施することにより、住民のニーズやシーズ、新たな取組みにおける障壁や課題が明らかになる。これらを次のステップにフィードバックしてブラッシュアップしていく。

④全体マネジメントと開かれたガバナンスによる環境未来都市構想の実現

全体のマネジメントと開かれたガバナンスにより、個別取組ごとの資源投入の配分や調整を行いながらPDCAサイクルを機能させ、環境未来都市構想を実現していく。

## (2) プロジェクトマネジメントの着実な実施

①プロジェクトマネジメントの方法
<p>○産学官のコンソーシアム内の「個別プロジェクト企画・開発部門」におけるプロジェクト毎のチーム編成と実施、「ビジネス開発」部門との有機的な連携</p> <p>○（財）福岡アジア都市研究所によるコンソーシアム内の迅速な調整と一定の権限を与えられたプロジェクトマネージャーによるリーダーシップ</p>
②プロジェクトマネージャー
<p>&lt;プロジェクトマネージャー(案)&gt;</p> <p>安浦寛人（九州大学副学長（情報統括本部長、産学連携センター長、知的財産本部長））            （財）福岡アジア都市研究所理事長、            社会システム実証センター長 ）</p> <p>&lt;付与する権限&gt;</p> <p>実施するプロジェクトの事業検討、実証実験に係る一切の権限。            ただし、本格実施に際しては、コンソーシアムを組織する団体等との合議とする。</p>

### (3) 都市間連携・ネットワークの有効活用

①都市間連携・ネットワークの活用方法
<p>これまで取り組んできた都市間の連携体制やネットワークを活用して①環境②超高齢化の取組を③その他の「快適環境ショーケース」により、成功事例を国内外に普及展開していく。</p>
②現在有している都市間連携・ネットワーク
<p><b>○アジア太平洋都市サミット（会員都市：13カ国 29都市）</b></p> <p>1994年に福岡市の提唱によって設立。「アジア太平洋の都市の連携とネットワークの構築」を目指し、隔年でアジア太平洋地域の首長が一堂に会す国際会議を開催。</p> <p>〈会員都市〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外 20都市            オークランド市(ニュージーランド)、バンコク市(タイ王国)、ブリスベン市(オーストラリア)、釜山広域市(大韓民国)、済州特別自治道(大韓民国)、大連市(中華人民共和国)、広州市(中華人民共和国)、ホーチミン市(ベトナム社会主義共和国)、香港特別行政区政府(中華人民共和国)、ホノルル市(アメリカ合衆国)、イポー市(マレーシア)、ジャカルタ特別市(インドネシア共和国)、クアラルンプール市(マレーシア)、浦項市(大韓民国)、マニラ市(フィリピン共和国)、上海市(中華人民共和国)、シンガポール共和国、ウルムチ市(中華人民共和国)、ウラジオストク市(ロシア連邦)、光陽市(大韓民国)</li> <li>・国内 9都市            鹿児島市、北九州市、熊本市、宮崎市、長崎市、那覇市、大分市、佐賀市、福岡市</li> </ul> <p><b>○福岡アジア文化賞(平成2年度創設)</b></p> <p>アジア文化の保存と創造に寄与するため、顕著な業績の個人(団体)を顕彰。ネットワークとしては、候補者推薦人が国内外約7,000名、受賞者88名。後にノーベル平和賞を受賞したムハマド・ユヌス氏も平成13年に受賞している。</p> <p><b>○福岡市の姉妹都市</b></p> <p>オークランド市(アメリカ合衆国)、広州市(中華人民共和国)、ボルドー市(フランス共和国)、オークランド市(ニュージーランド)、イポー市(マレーシア)、釜山広域市(大韓民国)、アトランタ市(アメリカ合衆国)</p> <p><b>○福岡市の海外事務所等</b></p>

- ・中国上海市：福岡市上海事務所（市職員 1 名派遣）
- ・韓国釜山広域市：福岡市経済協力事務所（市職員 1 名派遣）
- ・中国広州市：中国語・中国事情の研修、経済交流支援等のため市職員 1 名派遣

#### ○国際技術協力（派遣・受入れ）のネットワーク

JICA、JBIC、ハビタット、CLAIR、海外政府や都市を通じて、「廃棄物処理（福岡方式）」、「再生水技術」、「漏水防止技術」「節水・漏水対策」などの分野で、S63年から33ヶ国・約150名の職員派遣、9ヶ国・約120名の研修生受入れを行っており、ネットワークを形成している。

#### ○留学生OB会

- 韓国：在韩国九州大学同窓会（約 700 名）
- 中国：在中国九州大学同窓会（約 150 名） 等

#### ○国連ハビタット福岡本部（平成9年8月1日設立）

アジア太平洋地域の各都市と幅広いネットワークを持ち、福岡市事業との協力、連携等の実績がある。

#### ○アジア太平洋こども会議 in 福岡（1989年～）

アジア太平洋地域のこどもたちを福岡へ招聘し、ホームステイなどを通して市民との異文化交流の場を提供（これまでに約 50 国・地域からのべ約 8,500 人招聘）ブリッジクラブに参加している国と地域（将来の活躍が期待されるこれからのこどもたちとのネットワーク）

アトランタ、オーストラリア、バングラデッシュ、ブータン、ブルネイ、韓国、中国、カンボジア、グアム、フィジー、ハワイ、香港、インド、インドネシア、マレーシア、キリバチ、ラオス、モルディブ、モンゴル、ミャンマー、ネパール、ニューカレドニア、ネパール、ニュージーランド、マリアナ、パキスタン、パラウ、パプアニューギニア、フィリピン、ロシア、サモア、シンガポール、スリランカ、タヒチ、台湾、タイ、トンガ、ツバル、バヌアツ、ベトナム

#### ○国際地域ベンチマーク協議会（2008年～）

都市を核とした知識経済都市圏・地域のネットワークとして、シアトルの提唱により設立された協議会であり、ベンチマーク指標やまちづくりの成功事例などについて意見交換や情報の共有により今後のまちづくりに活かすことを目的とするとともに、加盟地域のネットワークを強化し、各地域における国際競争力を高めることを目指している。

（10地域）

バルセロナ、大田広域市、ダブリン、ヘルシンキ、メルボルン、ミュンヘン、シアトル、ストックホルム、バンクーバー、福岡

※平成23年9月20日～22日に開催されたバンクーバー会議（第4回総会）の

テーマは「環境（水・エネルギー・廃棄物）」

福岡市からは市長以下、産学官の代表者で参加し、各分野で成功事例のプレゼンを行い、各都市のベストプラクティスを共有

#### ○日韓海峡圏研究機関協議会（1994年設立）

福岡市のシンクタンクである(財)福岡アジア都市研究所が都市の共通課題について共同研究を行う協議会

（11機関）

釜山広域市（(財)釜山発展研究院）、慶尚南道（(財)慶南発展研究院）、全羅南道（(財)全南発展研究院、光州発展研究院）、済州道（(財)済州発展研究院）、蔚山広域市（(財)蔚山発展研究院）、福岡市（(財)福岡アジア都市研究所、(財)九州経済調査協会）、北九州市（(財)国際東アジア研究センター）、長崎市（(株)長崎経済研究所）、佐賀市（佐賀大学地域経済研究センター）

#### ○アジア・太平洋アクティブ・エイジング会議（平成16年～）

アジア太平洋地区のエイジング研究者・政策立案者が集まり、高齢社会対応に関するベストプラクティスやビジネスを研究開発する研究者・行政・企業・市民団体による組織

AABC（アジア・エイジング・ビジネスセンター）が日本事務局を担当

創設者：小川全夫九州大学名誉教授（AABC理事）

代表：キャサリン・ブラウン（ハワイ大学）

主要メンバー：小川全夫、安立清史、韓東希（韓国）、李誠國（韓国）、陳堯嫻（中国蘇州市）、カレン・ハヤシダ（ハワイ大学）・トリブディ（インドネシア）・ネグロホ（インドネシア・WHO）・グロリア・ガットマン（カナダ）、ラガチャ（モンゴル）、ジョセフ・トロイシ（国連人口問題研究所）など、10の地域と国。

#### ○AABCの海外ネットワーク

AABCとのビジネスパートナーには海外とのエイジングビジネスを展開・検討している事業者を持っておりその展開は日本でも先端に行く。海外のネットワークはAABCを通じて国連人口問題研究所、WHO、世界老年学会等と国際会議の相互参加の実績を持つ。

（実績は別紙）

※別紙

NPO 法人アジアン・エイジング・ビジネスセンターと海外との交流・連携について

平成 23 年 8 月現在

国・地域	都市	内容	関連情報
中国	張家港市 H22 年	市の民政局副局長より、22 年中に施設職員 2 名を派遣したいとの要請あり。	同市は蘇州市北方にある人口 140 万人の都市。保税区（経済貿易特区）を持つ。
	蘇州市 H22 年	同市及び周辺地域の社会福祉士養成を行っている蘇州市社会福礼院院長より、日本の介護人材養成を学びたいとの要望有り。	蘇州市は人口 1000 万。高齢者福祉では先進的な取り組みで有名。 蘇州市人民代表劉勳剛氏は ACAP メンバー。
		滄良区では ICT を用いた「バーチャル養老院」第 2 期事業を実施中（コールセンターを用いた在宅福祉ワンストップサービス事業）。第 3 期では医療サービスに拡大予定。実施主体は企業法人（NPO）。利用者 3000 人。日本からの助言・指導を希望。	ICT を用いた総合的な健康福祉サービスの注目すべき実践例 ACAP2010 出展を依頼するも国交不安定にてビザ発給が降りず。
	北京市 H22 年	中国老齡事業国際発展基金管理委員会より、シルバー産業展開について連携したいとの相談あり。	中国老齡事業国際発展基金管理委員会は、中国高齢化事業に関する国の外資回本のひとつ。
	北京市 H23 年	民生部中国社会新聞出版支社・北京銀聯儲蓄投資管理有限公司より日本の介護人材養成を研究したいとの要望あり。 離職した女性の再雇用先として介護を考えており、教育・出版・派遣までを網羅するビジネスモデルを考えている。	北京市は都庁型高齢化地域でもあり社会累章の未整備から早急の対策が必要とされている。
韓国	ソウル市	韓国産業人材公社より AABC に対し、福祉介護人材養成のため、海外インターンシップ数名の受入れ要請あり。	韓国産業人材公社は、韓国政府労働部の傘下機関。左記の依頼は李大統領による「グローバルリーダー10万人養成プロジェクト」の一環として。
		車興奉教授（元韓国厚生労働大臣・平成 25 年世界老年学会会長）及び Lee Yeunsook 教授（韓国老年学会会長）は、「元氣ったい!!ふくおかプロジェクト」で展開中のソーシャルマーケティングを用いた健康づくりに強い関心を示している。	平成 25 年世界老年学会はソウル開催。テーマは高齢化と IT。韓国で展開されている Digital Aging や Syber Neighbor などに注目が集まっている。



国・地域	都市	内容	関連情報
		ソウル市道峰区及び南銀禧世大学教授（ヘルシー・シティ研究センター所長）は「元気ったい！ふくおかプロジェクト」で展覧中のソーシャルマーケティングを用いた健康づくりに強い関心を示している。	ヘルシー・シティはWHOが提唱する健康なまちづくりを推進する活動で、アジアでは健康都市連合が組織され、韓国の多くの都市、中国蘇州市など100以上の都市が参加。日本は立川市、名古屋市等 11 都市が加盟しているが認知度は低い。
		シニア・コミュニケーションより MOU（了解書）提携の申し出あり。 (2010/4/12 来福)	シニア・コミュニケーションは韓国唯一のシニア・マーケティング会社で行政との関係が深い。AABC とは従来から交流あり。
	釜山市	老人生活科学研究所より釜山市に日本の介護技術を適用したモデル施設を作りたいとの相談有り。	老人生活科学研究所は釜山市の NPO 法人。AABC の釜山市でのパートナー。所長の韓東希教授は、釜山市健康家族センター所長で ACAP 主要メンバー。
		釜山市は健康づくりを強力に推進しており、平成 22 年度地域都市である福岡市と健康づくりを競い合う健康づくりトライアルを実施している。	平成 22 年度からスタートした事業
		釜山市議員より、日本の高齢化対策研究のため、特別研究員として受け入れ要請あり。	
大邱市	李成國慶北大学教授の指導により、三重県津野健康村をモデルにした健康づくり・まちづくり事業を実施予定。	大邱市は韓国最大の漢方薬の産地。国の韓方特区に指定され、同分野の産業開発と集積を計る予定。	
インドネシア	ジャカルタ市	国立インドネシア大学では、高齢化に関する研究について AABC との提携を希望。他の大学等から、介護人材派遣のための日本向けプログラム開発と提携の要請あり。	同大学はインドネシア第一の大学であるが、トリプティ看護学部教授が、AABC のアジアの高齢化に関して果たす可能性を高く評価している。
		私立のコメディカル人材養成機関と賛助会員である学校法人麻生塾が人材養成事業の提携に向けた協議を開始。	日本の人材養成レベルに高い期待を寄せている。資格の共有化についてはその必要性を訴えながら、23 年内に事業化の方向性が固まるとのこと。
	バリ島	平成 23 年の ACAP 開催地	日本からは AABC のほか秋山（東大特任教授）・大野（京大特任教授）らが参加
フィリピン	マニラ市	大学等から、介護人材派遣のための日本向けプログラム開発と提携の要請あり。	
	ダバオ市（ミンダナオ国際大学）	ミンダナオ国際大学から、介護人材派遣のため	同大学は日本語教育力を入れている大学。

国・地域	都市	内容	関連情報
	ンダナオ島)	の日本向けプログラム開発と提携の要請あり。	
アメリカ	ハワイ州	ハワイ大学カレン・ハヤシタ教授を通じて、フィリップス社が全米で展開する在留医薬支援システムの福岡での試行とモニタリングについて打診あり。	(AABC の体制がとれず自然消滅)
		ハワイ大学ロニー教授より、ポスト工業社会の新たなビジネスの可能性として、AABC を研究したいとの相談あり。	フルプライト申請中。 他に1名予定あり。一実施期間を延長
	ボストン市	ボストングローブ社が高齢社会における新たなビジネス開発拠点としてAABC を取材 (2010/3/8)	
スイス	ジュネーブ	平成23年5月。ジュネーブ大学学生が日本の福祉について研究をおこなうために来福。AABC を研究拠点として施設の視察、行政との意見交換等をおこなう。	日本のノーマライゼーションに高い関心を寄せる。高齢者・障害者が普通に街中で活動している点を高く評価。